

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第30期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社フォーバル
【英訳名】	FORVAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 大久保 秀夫
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【電話番号】	03（3498）1541(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤 康二
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区佐賀一丁目1番3号
【電話番号】	03（6826）8881
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤 康二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(百万円)	27,500	26,216	34,323	34,358	32,206
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	14	2,012	1,264	17	477
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	1,063	1,390	532	1,879	470
純資産額(百万円)	9,565	8,535	7,178	4,496	5,147
総資産額(百万円)	17,019	17,892	17,890	15,246	15,816
1株当たり純資産額(円)	687.97	556.80	481.98	288.44	341.60
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額( ) (円)	74.87	100.85	38.66	136.58	34.31
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	74.07	-	-	-	-
自己資本比率(%)	56.2	42.8	37.1	26.0	29.3
自己資本利益率(%)	11.7	16.1	7.4	35.5	10.9
株価収益率(倍)	11.1	-	-	-	7.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,819	1,496	321	1,188	1,132
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	477	1,070	367	163	308
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	752	1,905	1,152	847	796
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	4,262	3,608	2,554	2,731	3,355
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,136 [122]	1,033 [62]	987 [53]	1,027 [55]	1,025 [51]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 平成19年3月期、平成20年3月期及び平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第26期 平成18年3月	第27期 平成19年3月	第28期 平成20年3月	第29期 平成21年3月	第30期 平成22年3月
売上高(百万円)	15,853	13,057	12,900	12,486	12,017
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	34	1,087	376	338	473
当期純利益又は当期純損失 ( )(百万円)	738	1,007	15	2,697	361
資本金(百万円)	4,150	4,150	4,150	4,150	4,150
発行済株式総数(株)	13,866,311	13,866,311	13,866,311	13,866,311	13,866,311
純資産額(百万円)	12,699	11,160	10,658	7,238	7,795
総資産額(百万円)	17,667	17,528	16,369	12,535	13,077
1株当たり純資産額(円)	915.86	810.79	774.33	525.87	574.74
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (-)	20.00 (-)	12.50 (-)	12.50 (-)	12.50 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額( )(円)	53.30	73.06	1.11	196.00	26.37
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	53.12	-	-	-	-
自己資本比率(%)	71.9	63.7	65.1	57.7	59.6
自己資本利益率(%)	6.0	8.4	0.1	30.1	4.8
株価収益率(倍)	15.6	-	260.4	-	9.3
配当性向(%)	37.6	-	1,126.1	-	47.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	819 [72]	657 [18]	520 [13]	482 [13]	453 [10]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第27期及び第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第28期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和55年9月	電気通信機器、コンピュータ及び端末機器販売、設置工事及び保守管理を事業目的として、東京都新宿区高田馬場に「新日本工販株式会社」（現 株式会社フォーバル）を設立
昭和63年11月	「新日本工販株式会社」（現 株式会社フォーバル）、社団法人日本証券業協会東京地区協会（現日本証券業協会）に店頭登録銘柄として株式公開
〃	東京都渋谷区神宮前に本社移転
平成元年11月	資本金40億7,270万円に増資
平成3年7月	資本金41億3,308万8千円に増資
平成3年10月	商号を「株式会社フォーバル」に変更
平成7年4月	東京都新宿区に子会社「フォーバル・インターナショナル・テレコミュニケーションズ株式会社」（現 株式会社フォーバルテレコム）設立
平成12年2月	東京都渋谷区に「株式会社エーゼット」（合弁会社）設立
平成12年7月	「ファイブアイズ・ネットワークス株式会社」に出資
平成12年11月	株式会社フォーバルテレコムが、東京証券取引所マザーズ市場に上場
平成14年2月	株式会社フォーバルテレコムが、東京都中央区に「ビー・ビー・コミュニケーションズ株式会社」（合弁会社）を設立
平成15年10月	法人向け光ファイバー対応IP電話サービス「FTフォン」サービスを開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年3月	東京都渋谷区に「株式会社ジーエスエスエー」（合弁会社）（現 株式会社ジュリアーニ・セキュリティ&セーフティ・アジア）設立
平成18年4月	東京都渋谷区に子会社「株式会社フォーバルキャリアファーム」設立
〃	東京都渋谷区に子会社「株式会社フォーバルテクノロジー」設立
平成18年5月	東京都渋谷区に「株式会社プロセス・マネジメント」設立
平成19年7月	「株式会社リンクアップ」の株式を取得（子会社）
平成21年2月	「株式会社フリード」（現 株式会社フォーバル・リアルストレート）の株式を取得（子会社）

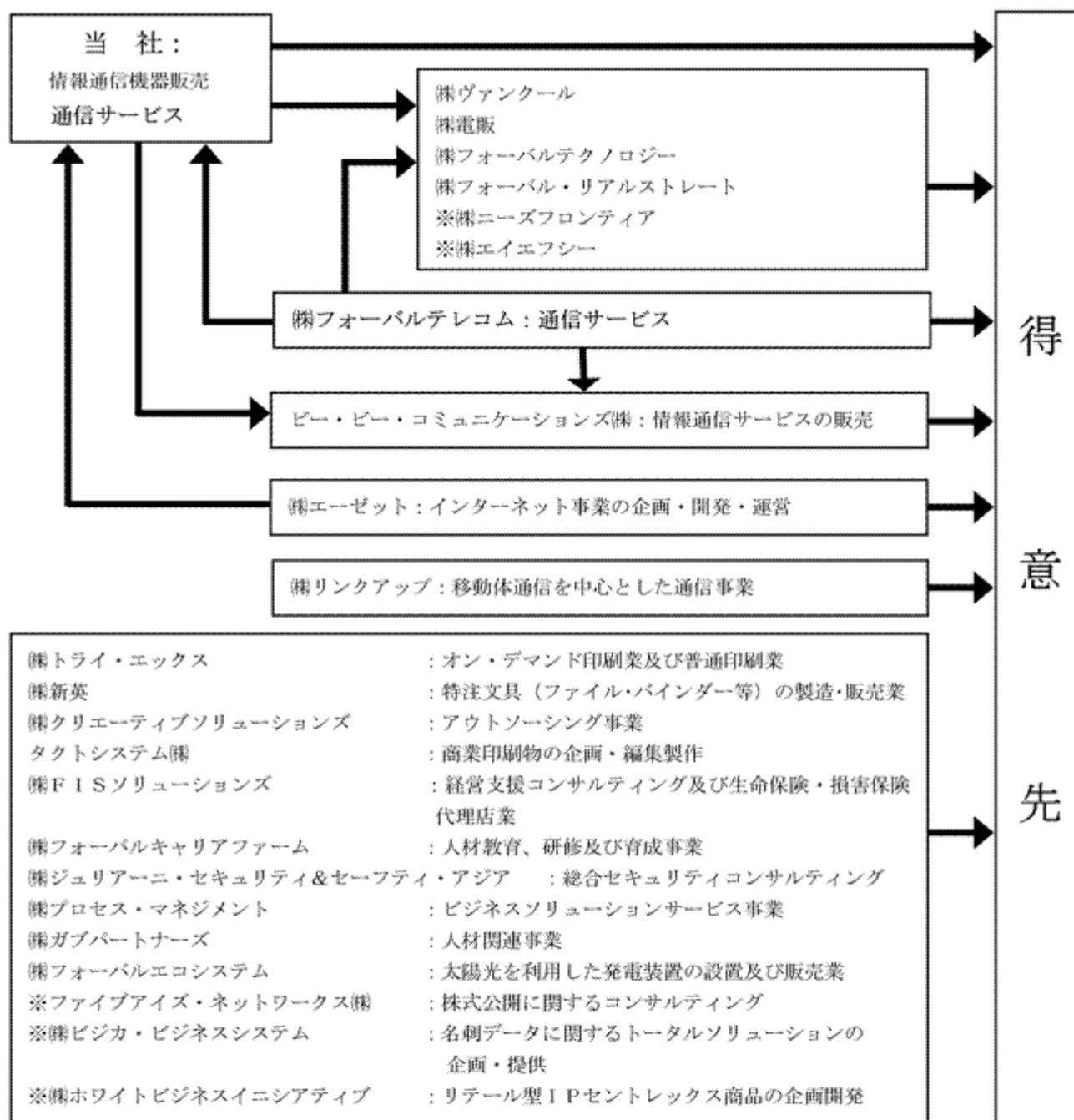
### 3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、株式会社フォーバル(当社)、子会社18社及び関連会社5社により構成されており、情報通信機器の販売、通信サービス及び情報通信のネットワーク関連サービスの提供を中核とした事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社及び関連会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。なお、事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一です。

主要商品・サービス	当社及び連結子会社	関連会社
<b>機器関連事業</b> (電話機・ファクシミリ・パーソナルコンピュータ・複写機等の情報通信機器の直接販売及び代理店販売)	(株)フォーバル(当社) ビー・ビー・コミュニケーションズ(株) (株)ヴァンクール (株)電販 (株)フォーバルテクノロジー (株)FISソリューションズ (株)フォーバル・リアルストレート 以上7社	(株)ニーズフロンティア (株)エイエフシー 以上2社
<b>ネットワーク関連事業</b>		
<b>通信ネットワーク</b> (国際・国内通信サービス)	(株)フォーバルテレコム (株)リンクアップ 及び上記7社 合計9社	(株)ホワイトビジネスイニシアティブ 及び上記2社 合計3社
<b>情報ネットワーク</b>		
(Web関連)	(株)フォーバル(当社) (株)エーゼット	
(セキュリティ関連)	(株)フォーバル(当社) (株)ジュリアーニ・セキュリティ&セーフティ・アジア	
<b>その他</b>	(株)フォーバル(当社) (株)トライ・エクス (株)新英 タクトシステム(株) (株)FISソリューションズ (株)フォーバルキャリアファーム (株)クリエイティブソリューションズ (株)プロセス・マネジメント (株)フォーバル・リアルストレート (株)ガブパートナーズ (株)フォーバルエコシステム 以上11社	ファイブアイズ・ネットワークス(株) (株)ビジカ・ビジネスシステム

以上の当社グループの事業概要図は次のとおりです。



無印 連結子会社      ※ 持分法適用関連会社

(注) (株)フォーバルエコシステムは平成21年6月、新規設立により連結子会社となりました。  
(株)ビジカ・ビジネスシステムは平成21年6月、第三者割当増資を実施し、当社の持分が減少したことにより連結子会社から持分法適用関連会社となりました。  
(株)フォーバル・リアルストレートは平成21年8月、(株)フリードより商号を変更しております。  
(株)テレコムネットは平成21年10月、全株式を売却したことにより連結子会社から除外しております。

平成22年3月31日現在、当社の子会社のうち国内の証券市場に上場している会社は以下のとおりです。

子会社名	上場市場名	上場時期
(株)フォーバルテレコム	マザーズ市場	平成12年11月
(株)フォーバル・リアルストレート	JASDAQ市場	平成17年11月

(注) (株)フォーバル・リアルストレートは、平成22年4月1日付でジャスダック証券取引所と大阪証券取引所が合併したことに伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場となっております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)フォーバルテレコム	東京都千代田区	542,354	通信サービス	75.4	役員の兼任等 営業上の取引 資金の借入
(株)トライ・エックス	広島県呉市	78,900	オン・デマンド印刷業及び 普通印刷業	97.5 1(97.5)	役員の兼任等 営業上の取引
(株)新英	東京都新宿区	10,000	特注文具(ファイル・パイ ンダー等)の製造・販売	100.0 2(100.0)	営業上の取引
タクトシステム(株)	東京都新宿区	20,000	商業印刷物の企画・編集・ 製作	100.0 2(100.0)	役員の兼任等 営業上の取引
(株)F I Sソリューション ズ	東京都千代田区	17,000	経営支援コンサルティング 及び生命保険・損害保険代 理店業・情報通信機器販売 及び通信サービス	100.0 1(100.0)	営業上の取引
ビー・ビー・コミュニ ケーションズ(株)	東京都渋谷区	300,000	情報通信サービスの販売	95.0	営業上の取引
(株)ヴァンクール	東京都千代田区	10,000	情報通信機器販売 通信サービス	100.0	営業上の取引
(株)エーゼット	東京都渋谷区	205,000	インターネット事業の企画 ・開発・運営	99.8	役員の兼任等 営業上の取引 資金援助あり
(株)フォーバルテクノ ロジー	東京都渋谷区	100,000	ビジネスフォン・PCの施 工保守、光ファイバー及び LAN工事	100.0	役員の兼任等 営業上の取引 資金援助あり
(株)フォーバルキャリア ファーム	東京都渋谷区	100,000	人材関連事業	100.0	役員の兼任等 営業上の取引 資金援助あり
(株)クリエイティブソ リューションズ	東京都渋谷区	80,000	アウトソーシング事業	100.0	営業上の取引
(株)電販	横浜市港北区	20,000	情報通信機器販売 通信サービス	100.0	営業上の取引 資金援助あり
(株)リンクアップ	東京都江東区	50,000	移動体通信を中心とした通 信事業	67.0	役員の兼任等 営業上の取引 資金援助あり
(株)プロセス・マネジメン ト	東京都渋谷区	80,000	ビジネスソリューション サービス事業	100.0	役員の兼任等 営業上の取引
(株)ジュリアーニ・セキュ リティ&セーフティ・ア ジア	東京都渋谷区	217,760	総合セキュリティコンサル ティング	66.7	役員の兼任等 資金援助あり
(株)ガパートナーズ	東京都渋谷区	20,000	人材関連事業	100.0	役員の兼任等 資金援助あり
(株)フォーバル・リアルス トラート	東京都渋谷区	100,000	情報通信機器販売 通信サービス	56.7	役員の兼任等 営業上の取引
(株)フォーバルエコシステ ム	東京都渋谷区	10,000	太陽光を利用した発電装置 の設置及び販売業	100.0	役員の兼任等 営業上の取引

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社)					
ファイブアイズ・ネット ワークス(株)	東京都千代田区	186,000	株式公開に関するコンサル ティング	26.9	役員の兼任等 営業上の取引
(株)エイエフシー	長野県長野市	10,000	情報通信機器販売 通信サービス	30.0	営業上の取引 資金援助あり
(株)ニーズフロンティア	東京都渋谷区	19,660	情報通信機器販売 通信サービス	40.0	営業上の取引
(株)ホワイトビジネスイニ シアティブ	東京都千代田区	50,000	リテール型IPセントレツ クス商品の企画開発	50.0 1(50.0)	営業上の取引
(株)ビジカ・ビジネスシス テム	東京都渋谷区	35,010	名刺データに関するトータ ルソリューションの企画・ 提供	50.0	営業上の取引

- (注) 1. (株)フォーバルテレコムは、特定子会社に該当しております。
2. (株)フォーバルテレコム及び(株)フォーバル・リアルストレートは、有価証券報告書を提出しております。
3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合(内数)であります。
- 1は、(株)フォーバルテレコムが所有しております。
- 2は、(株)トライ・エックスが所有しております。
4. (株)フォーバルテレコムは、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、同社は有価証券報告書を提出しているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
5. (株)リンクアップは、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。
- |          |           |          |
|----------|-----------|----------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高   | 6,377百万円 |
|          | (2) 経常利益  | 93百万円    |
|          | (3) 当期純利益 | 92百万円    |
|          | (4) 純資産額  | 676百万円   |
|          | (5) 総資産額  | 1,569百万円 |

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
機器関連事業	446 (11)
ネットワーク関連事業	579 (40)
合計	1,025 (51)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
453 (10)	35.0	9.2	4,977,713

- (注) 1. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策の効果や、在庫調整の一巡による生産の持ち直し、中国などアジア向け輸出の改善等、明るい兆しが見られる一方で、雇用・所得環境は引き続き厳しく、先行き不透明な状況が続いております。

また、当社グループの事業領域である情報通信分野においては、更新需要を中心に持ち直しの兆しも見えますが、依然として顧客のIT投資に対するスタンスは慎重で、厳しい環境が続いております。社団法人リース事業協会が発表した統計によれば、2009年度（2009年4月-2010年3月）累計のリース取扱高（速報値）は金額ベースで前期比19.0%減少し、機種別にみると、情報通信機器が前期比15.7%減少し5年連続のマイナスとなったほか、事務用機器が18.9%減少し3年連続のマイナスとなっております。

このような経営環境下、当社グループは中小・中堅企業に対するNo.1の「総合ブロードバンド・ソリューション・カンパニー集団」となるべく、ITコンサルティングサービス「アイコン」を通して顧客企業との関係強化に取り組んでおります。また、「情報通信コンサルタント」として企業経営を支援する集団となることを目指し、その核となる総合経営コンサルティング事業を本格展開すべく、4月に発足したプロジェクトを7月に事業部に昇格させております。

このような状況下、当連結会計年度における連結業績は、売上高は32,206百万円（前期比6.3%減）となりました。利益面では、減収等による利益の減少285百万円がありましたが、事務所や店舗の統廃合による地代家賃の削減や、業務の効率化による残業の抑制や子会社の整理などによる人件費の削減等により、販売費及び一般管理費が693百万円減少したことで、営業利益は520百万円（前期比361.8%増）、経常利益は477百万円（前期は17百万円の利益）、当期純利益は470百万円（前期は1,879百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### （機器関連事業）

電話機は、第4四半期では前年同期比9.7%増となるなど回復の兆しも窺えますが、年度を通して見ると第2四半期に本格的に取り扱いを開始した小規模事業者向けのFMC（固定通信と移動体通信を融合したサービス）対応新商品の効果もあり、数量ベースでは前期を上回りましたが、当初は小型モデルから投入した影響等で低価格ゾーンの比重が高まり、売上高は3,781百万円（前期比2.9%減）となりました。

情報機器関連も同様に、第4四半期では前年同期比11.1%増となりましたが、年度を通して見ると昨年好調であったサーバーの販売が一服したことに加えパソコンの販売も振るわず、売上高は1,147百万円（前期比8.8%減）となりました。

複写機等においても、第4四半期では業界全体が前年同期を上回る中、当社においても前年同期比8.6%増となりましたが、年度を通して見ると低価格ゾーンに需要がシフトしたことで価格競争が激化し、加えてカウンター価格の低下も続いており、売上高は4,330百万円（前期比4.4%減）となりました。

以上の結果、機器関連事業の売上高は9,328百万円（前期比4.6%減）となりました。

#### （ネットワーク関連事業）

通信ネットワークは、株式会社フォーバルテレコムの新通信サービス事業が伸び悩んだことや、株式会社リンクアップが首都圏の携帯ショップを閉鎖した影響等で、売上高は16,729百万円（前期比7.6%減）となりました。

Web関連は、Webサポートサービス等のストック型サービスが寄与したことや、主力のホームページ制作に注力したことが奏功し、売上高は1,081百万円（前期比4.9%増）となりました。

セキュリティ関連は、スパムメール対策を切り口とした中小企業向け統合型セキュリティアプライアンス商品の販売促進策を継続したことに加え、12月から新たな統合型セキュリティアプライアンス商品の取り扱いを開始したことで、リプレースを含め堅調な需要を取り込み、売上高は1,467百万円（前期比26.5%増）となりました。

その他は、印刷関連子会社や特注文具関連子会社並びに人材関連子会社等が、主に厳しい経済・雇用環境の影響を受け、売上高は3,599百万円（前期比16.1%減）となりました。

以上の結果、ネットワーク関連事業の売上高は22,877百万円（前期比6.9%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は3,355百万円となり、前連結会計年度末に比べ643百万円の増加となっています。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,132百万円（前期比4.7%減）でした。これは主に、経常利益477百万円に加え、資金支出のない費用である減価償却費371百万円、のれん償却額168百万円、退職給付引当金の増加額113百万円等があったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は308百万円（前期は163百万円の支出）でした。これは主に、投資有価証券の売却による収入305百万円等があったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は796百万円（前期比6.0%減）でした。これは主に、短期借入金の純減額888百万円、長期借入金の返済による支出316百万円、配当金の支払額170百万円等があったことに対し、長期借入れによる収入190百万円、社債の発行による収入474百万円等があったためです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産、受注の状況

生産、受注は行っていません。

### (2)販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメント の名称	品目	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
機器関連			
通信機器関連	電話機(千円)	3,781,484	2.9
	ファクシミリ(千円)	68,937	28.2
情報機器関連	パーソナルコンピュータ (千円)	1,147,844	8.8
OA機器関連	複写機等(千円)	4,330,048	4.4
その他(千円)	-	-	100.0
小計(千円)		9,328,314	4.6
ネットワーク関連			
通信ネットワーク (千円)	-	16,729,007	7.6
情報ネットワーク	Web関連(千円)	1,081,477	4.9
	セキュリティ関連(千円)	1,467,804	26.5
その他(千円)	-	3,599,444	16.1
小計(千円)		22,877,733	6.9
合計(千円)		32,206,047	6.3

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
KDDI(株)	-	-	3,510,734	10.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 前連結会計年度のKDDI(株)は、総販売実績に占める割合が100分の10未満であるため、記載を省略して

おります。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの事業領域である情報通信分野においては、ブロードバンド化・IP化等の急速な進展に伴い、固定と移動の融合、通信と放送の連携、ネットを活用した新たなサービスの拡大等、ダイナミックに市場が変化しております。このような環境下、当社は中小・中堅企業に対するNo.1の「総合ブロードバンドソリューションカンパニー集団」となることを目指して、これまで取り組んでまいりました。

しかしながら近年は、技術や情報がアナログからデジタルになったことで、性能の差がほとんど無くなり差別化が難しくなったことや、情報量が増えて比較が容易になった結果、価格競争が激化し「モノ」の価値は一段と低下しております。そのような経営環境下、機器を販売することで収益をあげることが非常に難しくなっており、抜本的なビジネスモデルの変革が必要であると認識しております。

そのため当社は、ITコンサルティングサービス「アイコン」を通して顧客とのリレーションを強化し、ビジネスパートナーとしての確固たる地位を確立するとともに、ストック型の収益構造へとビジネスモデルの転換を図っております。その中でも、核となる総合経営コンサルティング事業を早期に軌道に乗せることで、今後は「情報通信コンサルタント」として企業経営を支援する集団となり、新たな飛躍を目指してまいります。

また、当社グループはアジア地域が近い将来、当社グループ及び顧客である中小・中堅企業の事業の成長においても非常に重要な意味を有する地域と認識しており、特に東南アジア地域において中小・中堅企業が事業を展開するための支援活動に着手しております。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月25日）現在において、当社グループが判断したものであります。

##### 事業環境の変化について

当社グループの事業は、主要な顧客である国内法人、とりわけ中小企業をとりまく経済状況の影響を受けます。国内経済の冷え込みによって、当社グループが現時点で想定する以上に中小企業の設備投資が減退した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの売上高は、リース会社に対するものが全体の22.6%を占めております。

これは、販売代金を個々の顧客からではなくリース会社を通じて回収することにより、販売に伴うリスクを回避し、安全な販売を行えるという利点がある一方、こうした業種を取り巻く経済環境及び法制度等に大きな変化があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 新規事業の立ち上げについて

当社グループは、利益ある成長を達成するため必要に応じて事業を再構築し、収益性、成長性の高い新規事業の立ち上げを適宜検討し、実行しております。このような事業分野においては、当社グループが保有していないノウハウ・インフラなどを保有する企業集団とアライアンスを組む可能性・ケースも多くあります。ただし、アライアンス先の事業展開の方向性、スケジュール等によっては、当社グループが実行する新規事業の進展が影響を受ける可能性があります。

また、こうした新規事業を展開するにあたっては、現時点で入手可能な情報に基づき、慎重な判断と継続的な見直しを行っておりますが、潜在的なリスクも含まれており、当社グループが現時点で想定する状況に大きな変化があった場合は、その事業展開に重大な影響を与え、結果当社グループの業績にも影響を及ぼす可能性があります。

##### ストックオプションについて

当社及び主要子会社において、取締役、監査役及び従業員等の業績向上に対する意欲や士気を高め、長期的な業績向上を図ることを目的として、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権等（ストックオプション）を付与しております。

これらのストックオプションについて、該当株式の時価がこれら潜在株式の発行価格を上回る状況において権利行使がなされた場合、投資家の保有株式の価値を希薄化する要因となります。

##### 第4回新株予約権（平成17年6月24日定時株主総会決議）

未行使株数残高 …111,000株

行使時払込金額 …1株につき1,621円

新株予約権の行使期間…平成19年7月1日～平成22年6月30日

なお、平成22年3月31日現在の発行済株式総数は、13,866,311株であります。

#### 情報管理について

当社グループでは、取引の中で顧客情報を含め各種情報を取り扱っており、それら情報の取扱いには十分な注意を払っております。

個人情報については、会社としての基本方針を策定し、社員向け教育研修を実施するなど情報管理の徹底を進めております。

また、社内システムは、ファイアーウォール、アンチウィルスシステム及びデータへのアクセス制限等の安全対策の強化に努めております。

しかしながら、当社グループにおいて個人情報その他データの漏洩等により問題が発生した場合、社会的信用の低下、損害賠償請求を受ける可能性があり、当社グループのその後の事業展開及び業績等に影響を与える可能性があります。

#### 税務上の繰越欠損金について

当社グループでは、税務上の繰越欠損金があり、通常よりも税負担が軽減されております。将来において繰越欠損金が解消された場合、税負担が増加し、当期純利益及びキャッシュ・フローに影響を受ける可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 6【研究開発活動】

当社グループは、外部メーカーの製品を中心に販売しており、新技術の開発等の研究開発活動は行っておりません。

### 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ570百万円増加し15,816百万円となりました。

流動資産は現金及び預金が増加したことを主因に前連結会計年度末に比べ529百万円増加しました。固定資産は有形固定資産が売却等により178百万円減少し、無形固定資産がのれんやソフトウェアの償却等により327百万円減少しましたが、時価上昇に伴う投資有価証券の増加を主因として投資その他の資産が538百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ33百万円増加しました。

流動負債は短期借入金が増加したことを主因に前連結会計年度末に比べ930百万円増加しました。固定負債は社債の発行や繰延税金負債の増加を主因に前連結会計年度末に比べ849百万円増加しました。

また、純資産は当期純利益を主因に株主資本が259百万円増加し、その他有価証券評価差額金の増加により評価・換算差額等が403百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ651百万円増加し5,147百万円となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」を参照願います。

#### (3)経営成績

「1 業績等の概要、(1)業績」を参照願います。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、情報通信業界における急速な技術革新、競争の激化に対処するため、業務の一段の効率化、高度化を目的に情報システム・ネットワーク関連事業の設備、ソフトウェアの増強などに111百万円の投資を実施いたしました。

機器関連事業においては、当社を中心に社内情報システムの設備、ソフトウェアの増強などに28百万円の投資を実施いたしました。

ネットワーク関連事業においては、社内情報システムの設備、受注管理及び業務管理システムのソフトウェアの増強などに83百万円の投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、下記のとおりであります。

提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	器具備品 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (東京都渋谷区)	機器関連 ネットワーク関連	建物及び販売 管理設備	63,870	60,027	44,640 (1,116.00)	168,538	86(1)

(注) 1. 帳簿価額には消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,866,311	13,866,311	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	13,866,311	13,866,311	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 事業年度末現在のの上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成17年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,110	1,110
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	111,000	111,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,621	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株当たり発行価格 1,621 1株当たり資本組入額 810.50	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役または従業員もしくは当社子会社の取締役でなければならない。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</li> <li>・新株予約権者が死亡した場合は、同人の死亡後1年間に限りその法定相続人が権利行使することを認める。</li> <li>・その他権利行使に関する条件については、取締役会決議により決定するものとする。</li> </ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1	21,200	13,866,311	7,721	4,150,294	7,721	4,014,294
平成21年6月26日 (注)2	-	13,866,311	-	4,150,294	3,997,089	17,205

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	17	54	4	4	5,184	5,270	-
所有株式数 (単元)	-	3,284	801	42,297	160	19	92,081	138,642	2,111
所有株式数の 割合(%)	-	2.37	0.58	30.51	0.11	0.01	66.42	100.00	-

(注) 自己株式302,323株は、「個人その他」に3,023単元及び「単元未満株式の状況」に23株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社エス・エヌ・ケー	東京都港区西新橋1丁目17番10号	28,483	20.5
大久保 秀夫	東京都世田谷区	21,604	15.5
大久保 洋子	東京都世田谷区	9,550	6.8
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋1丁目16番15号	6,069	4.3
フォーバル社員持株会	東京都渋谷区神宮前5丁目52番2号	4,066	2.9
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	2,400	1.7
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	1,500	1.0
株式会社高文	東京都千代田区内神田3丁目4番8号	1,351	0.9
キャノンマーケティングジャパン 株式会社	東京都港区港南2丁目16番6号	1,200	0.8
シャープドキュメントシステム株 式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目9番2号	900	0.6
北地 留数	奈良県生駒市	900	0.6
計	-	78,023	56.2

- (注) 1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて記載しております。  
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。  
3. 上記のほか、自己株式が3,023百株あります。

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成22年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 302,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,561,900	135,619	-
単元未満株式(注)	普通株式 2,111	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,866,311	-	-
総株主の議決権	-	135,619	-

(注) 単元未満株式の株式数には、自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前 5丁目52番2号	302,300	-	302,300	2.1
計	-	302,300	-	302,300	2.1

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員ならびに当社子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月24日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日（株主総会承認日）
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役5名、監査役1名及び従業員33名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上（注）2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない目的たる株式数についてのみ行なわれ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が継承される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、もしくは当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整をすることができるものとする。

2. 新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの払込金額は、1,049円または新株予約権を発行する日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く）のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる）のいずれか高い金額とする。ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値（取引が成立しない日の場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年12月21日)での決議状況 (取得期間 平成21年12月22日～平成21年12月22日)	215,000	41,925,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	200,000	39,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	15,000	2,925,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.0	7.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	7.0	7.0

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	304	63,216
当期間における取得自己株式	44	10,692

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	302,323	-	302,367	-

(注) 当期間における保有株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書の提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、配当による株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しておりますが、加えて今後の事業計画、財務状況等、中長期的観点から内部留保と安定した成果配分、双方のバランスにも配慮して配当金を決定しております。

当社は年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。

このような方針の下、当社は平成22年3月期において連結当期純利益470百万円、個別当期純利益361百万円を計上いたしました。その一方で利益剰余金は個別で361百万円ですが、連結では2,801百万円の欠損となっております。

以上のような状況を総合的に判断して、今期の配当は12円50銭の期末配当とさせていただきます。次期におきましても同様の判断で12円50銭の期末配当とさせていただくことを予定しております。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	169,549	12.5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,687	884	605	325	280
最低(円)	721	354	270	121	151

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	220	237	208	215	247	265
最低(円)	184	184	186	190	207	231

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長兼社長		大久保 秀夫	昭和29年10月2日生	昭和52年4月 株式会社キャラバン入社 昭和55年9月 当社設立代表取締役社長 昭和61年12月 有限会社エス・エヌ・ケー設立 代表取締役社長(現任) 平成7年4月 株式会社フォーバルテレコム代 表取締役社長 平成14年2月 株式会社フォーバルテレコム代 表取締役会長 平成17年6月 当社代表取締役会長兼社長 (現任)	(注)3	21,604
代表取締役 副社長	事業推進本 部長	中島 將典	昭和39年4月15日生	昭和62年4月 当社入社 平成7年4月 当社OA営業本部長 平成7年6月 当社取締役OA営業本部長 平成10年6月 当社常務取締役営業本部長 平成14年2月 株式会社フォーバルテレコム代 表取締役社長 平成17年6月 当社取締役上席副社長 平成19年6月 株式会社フリード(現株式会社 フォーバル・リアルストレ ート)取締役(現任) 平成19年7月 当社代表取締役副社長 平成20年4月 当社代表取締役副社長兼事業推 進本部長(現任)	(注)3	105
常務取締役	人事本部長	加納 敏行	昭和38年1月14日生	昭和59年2月 当社入社 平成11年4月 当社業務統括部長 平成12年6月 当社取締役業務統括部長 平成16年10月 当社取締役営業本部長 平成17年6月 当社常務取締役経営戦略本部長 平成17年6月 株式会社フォーバルテレコム取 締役(現任) 平成19年4月 当社常務取締役人事本部長(現 任) 平成19年12月 株式会社フォーバルテクノ ロジー代表取締役社長(現任) 平成22年6月 株式会社フォーバル・リアルス トレート取締役(現任)	(注)3	115
常務取締役	コンサル ティングディ ビジョンヘッ ド	寺田 耕治	昭和31年12月24日生	昭和55年4月 A I U保険株式会社入社 平成10年7月 同社マーケティング本部本部長 平成13年1月 同社パーソナルライン事業本部 執行役員 平成15年1月 同社常務執行役員 平成19年1月 同社日本における代表者社長 平成21年4月 当社入社 平成21年6月 当社取締役 平成21年7月 当社常務取締役コンサルティン グディビジョンヘッド(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	管理本部長	加藤 康二	昭和34年3月10日生	昭和56年4月 極東石油工業株式会社入社 昭和59年5月 日本ビクター株式会社入社 平成8年2月 当社入社 平成15年4月 当社経理部長 平成17年4月 当社管理本部長 平成18年6月 当社取締役管理本部長(現任) 平成19年6月 株式会社フォーバルテレコム取締役(現任) 平成21年6月 株式会社フリード(現株式会社フォーバル・リアルストレート)取締役(現任)	(注)3	6
常勤監査役		下條 利秋	昭和22年10月30日生	平成7年9月 当社入社経理部副部長 平成9年4月 当社経理部長 平成16年6月 PPOL, Inc. CFO 平成17年6月 株式会社フォーバルクリエイティブ(現インスパイア株式会社)監査役 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成20年6月 株式会社フォーバルテレコム監査役(現任) 平成21年6月 株式会社フリード(現株式会社フォーバル・リアルストレート)監査役(現任)	(注)5	46
監査役		米澤 三千雄	昭和15年7月16日生	昭和60年3月 三洋証券株式会社総合企画室長 平成7年9月 当社入社経営企画室主査 平成12年6月 当社監査役(現任) 平成13年6月 株式会社フォーバルテレコム監査役 平成16年6月 株式会社フォーバルテレコム常勤監査役(現任)	(注)5	-
監査役		松坂 祐輔	昭和29年1月7日生	昭和56年10月 司法試験合格 昭和59年4月 弁護士登録(現任) 昭和62年4月 東京平河法律事務所入所(現任) 平成6年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		小野 隆弘	昭和28年11月20日生	昭和63年11月 税理士登録(現任) 平成11年5月 大和証券SBCM株式会社(現大和証券キャピタル・マーケティング株式会社)引受審査部長 平成13年1月 中央青山監査法人ディレクター株式公開サポート室長 平成13年6月 当社監査役(現任) 平成20年6月 株式会社ウェブドゥジャパン(現クルーズ株式会社)常勤監査役(現任)	(注)5	-
計						21,876

- (注) 1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて記載しております。  
2. 監査役松坂祐輔及び小野隆弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

#### ・企業統治の体制の概要

当社は、変化の激しい経営環境の中にあつて利益ある成長を達成するため、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化が重要であると認識しており、

経営の透明性と健全性の確保

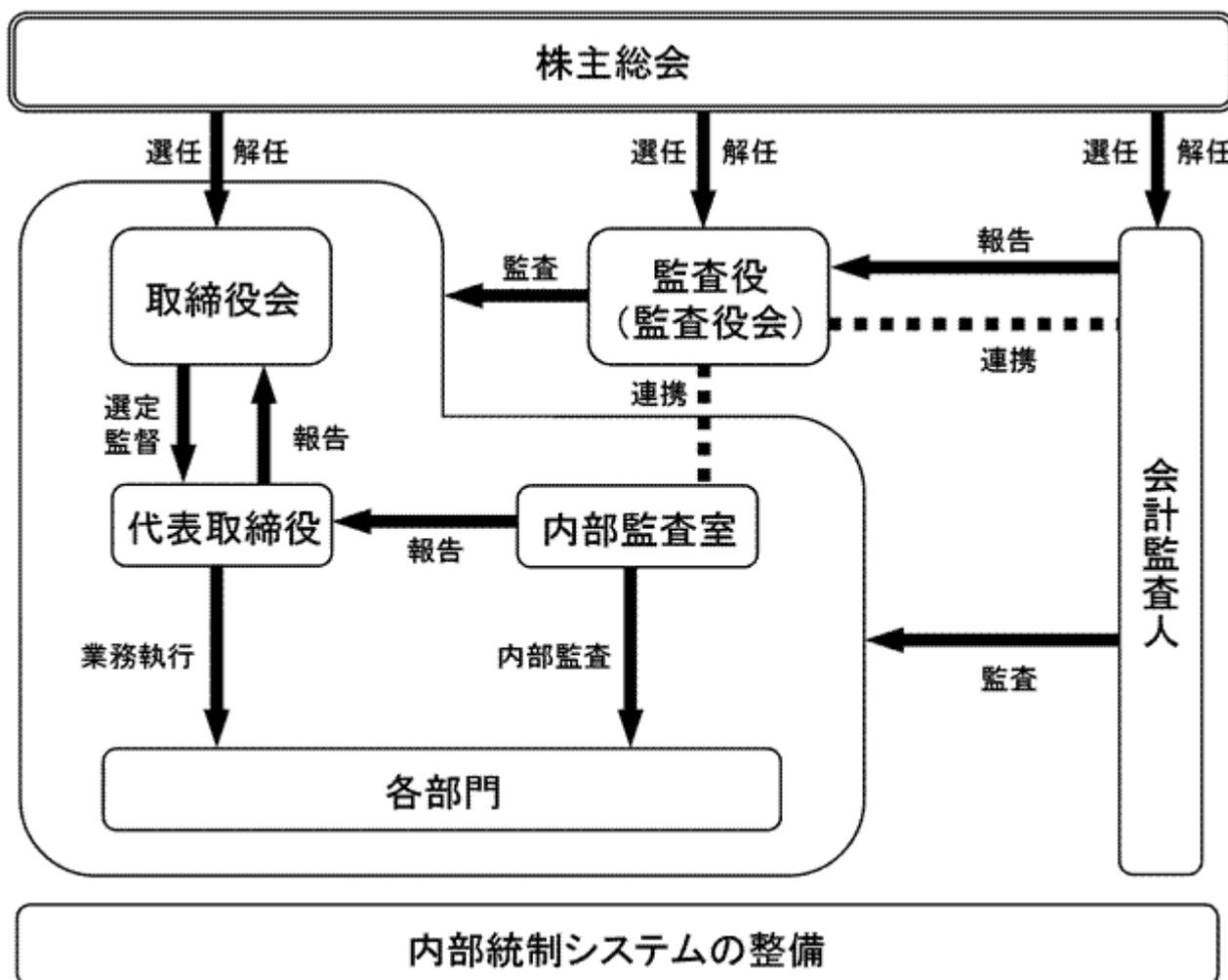
スピードある意思決定と事業遂行の実現

アカウンタビリティ（説明責任）の明確化

迅速かつ適切で公平な情報開示

を基本方針としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



当社の取締役会は社内取締役5名で構成され、毎月1回以上取締役会を開催するとともに、緊急課題に対しては臨時取締役会を開催して対処しております。

また、監査役制度を採用しており、監査役が取締役の職務執行を監視する役割を担っております。監査役会は4名で構成されており、適宜内部監査部門や顧問弁護士、監査法人等と情報・意見の交換を行いながら日々公正な監査を行うとともに、取締役の業務執行に対して厳正に対応しております。

顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。

今後も、社会環境・法制度等の変化に応じて、当社にふさわしい仕組みを随時検討し、コーポレート・ガバナンスの更なる強化に向け、必要な見直しを行っていく方針です。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営環境の変化に対応した機動的かつ柔軟な運営が可能な組織構成を目指しており、監査役会設置会社の形態を採っております。

・内部統制システムの整備状況

当社では、内部管理体制の強化と機動的かつ柔軟な組織体制の両立を目指し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

内部牽制組織につきましては、社長直轄で内部監査室（2名）を設置し、当社の諸業務が法令及び社内規程等に準拠し、合法かつ適正に行われているかについて随時内部監査を実施しております。また、各部門に対し改善点の指摘・勧告等を実施し、諸業務の質や効率の改善を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスクに関する基本的ルールを策定し、体系的なリスク管理体制の確立を図り、各部門において関連規程の見直しまたは制定、ガイドラインの制定、マニュアルの作成、研修の実施等を行い、部門ごとのリスク管理体制を整備いたします。

リスクの発生又は発見時に取締役会への報告及び開示の必要性を判断する基準を明確にする等、リスク対応と開示を適時適切に行う体制を整備し、また、大規模な事故、災害、不祥事等の緊急事態が発生した場合に備えた危機管理体制及び対応ルールを整備いたします。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室においては、当事業年度中に計2回の定例的な全国主要部門への監査を実施するとともに、随時臨時の特定案件調査を行い、内部牽制機能の充実に努めました。

監査役と内部監査室とは、情報交換及びお互いに連携を図り、内部監査による重要な発見事項があった場合には、その内容、対処について監査役に報告する体制を確保しております。

また監査役と会計監査人は緊密な連携を保ち、会計監査人の監査計画の聴取を行い、監査結果の報告を受けるだけでなく適時必要な情報交換、意見交換を常勤監査役を中心に行っております。

このような連携のもと、当社は適宜指摘・勧告等受けたものについては改善を図り、内部統制の整備に努めております。

なお、常勤監査役下條利秋は、当社の経理部に平成9年4月から平成15年3月まで経理部長として在籍し、長年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。また、監査役小野隆弘は、税理士資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役は2名を選任しており、うち1名は弁護士で、所属する法律事務所に対して一般的な顧問契約に基づいた報酬の支払いを行っておりますが、社外監査役と当社及び当社子会社役員との間でその他取引関係や利害関係はありません。

社外監査役の独立性についての会社の考え方は、大株主企業、主要な取引先の出身者など当社の影響を受けない独立性の高い社外監査役を選任することで担保しております。

当社では、社外取締役を選任しておりません。

当社は、経営環境の変化に対応した機動的かつ柔軟な運営が可能な組織構成を目指しており、取締役の業務執行については社外監査役2名を含む4名の監査役が全員取締役会に出席し、必要に応じて意見・質疑を行い、経営監視を行っております。また必要な場合は社外の有識者・専門家等から適切なアドバイスを受けることで機関決定が適切に行われるよう努めております。

このような対応で、社外取締役による経営監視同等の機能は有していると考えておりますが、今後社外取締役の選任について適切な候補がいた場合には積極的に検討したいと考えております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任議案には累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に応じて機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引または公開買付の方法により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

#### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

#### 取締役等の損害賠償責任の一部免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任に関し、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

#### 会計監査の状況

会計監査はK D A 監査法人に依頼しており、金融商品取引法及び会社法に基づいた通常の監査を受けております。なお、当期において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

指定社員、業務執行社員 関本享

指定社員、業務執行社員 毛利優

#### 監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 5名、会計士補等 2名、その他 4名

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人K D A 監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、K D A 監査法人の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額としております。

#### 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度においては取締役会を計33回開催し、当社の業務執行を決定いたしました。また、監査役会は計13回開催され、監査方針、監査計画及び監査結果を協議いたしました。

さらに、コンプライアンス（法令遵守及び社会規範遵守）に関する社員の具体的な行動規範を示した「コンプライアンス規範」を制定しており、率先して啓蒙活動を行うなど、コンプライアンス経営を企業の取り組むべき社会的責務として認識し実践しております。

監査役の機能強化に関する取り組む状況について、法務・財務・会計に関する知見を有する監査役を選任しており、また社外監査役2名のうち1名を独立役員として選任しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	その他	
取締役	89,262	89,262	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	14,000	14,000	-	-	-	2
社外役員	4,800	4,800	-	-	-	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるもの

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	602,900	143	16,948	(注)
上記以外の株式	-	1,611,765	5,383	254,988	1,528,173

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	38,400	4,550	32,000	-
連結子会社	21,500	5,550	35,500	-
計	59,900	10,100	67,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務の対価であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、KDA監査法人により監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

また、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 監査法人トーマツ

当連結会計年度及び当事業年度 KDA監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る公認会計士等の名称

選任する会計監査人の名称 KDA監査法人

退任する会計監査人の名称 監査法人トーマツ

(2) 異動の年月日

平成21年6月25日（第29回定時株主総会開催日）

(3) 退任する会計監査人の直近における就任年月日

平成元年6月29日

(4) 退任する会計監査人が直近の3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である監査法人トーマツは、平成21年6月25日開催予定の第29回定時株主総会終結の時をもって任期満了となり退任されますので、KDA監査法人を後任の会計監査人として選任いたしました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に関する退任会計監査人の意見

特段の意見なしとの回答を得ております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更について適格に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等に参加をすることにより情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,748,707 <sup>2</sup>	3,372,940 <sup>2</sup>
受取手形及び売掛金	4,632,882	4,703,823
未収入金	809,298	748,973
商品及び製品	341,912	345,589
仕掛品	46,359	49,871
原材料及び貯蔵品	59,315	29,482
繰延税金資産	348,671	191,574
その他	455,413	436,031
貸倒引当金	198,965	104,963
流動資産合計	9,243,595	9,773,323
固定資産		
有形固定資産		
建物	697,171	655,745
減価償却累計額	409,212	408,817
建物（純額）	287,958 <sup>2</sup>	246,927 <sup>2</sup>
工具、器具及び備品	794,058	664,117
減価償却累計額	544,859	541,005
工具、器具及び備品（純額）	249,198	123,111
土地	481,765 <sup>2</sup>	481,765 <sup>2</sup>
その他	295,528	307,309
減価償却累計額	245,636	268,507
その他（純額）	49,891	38,801
有形固定資産合計	1,068,813	890,606
無形固定資産		
のれん	1,329,320	1,161,387
ソフトウェア	525,431	391,044
ソフトウェア仮勘定	33,000	5,280
その他	20,701	23,229
無形固定資産合計	1,908,452	1,580,941
投資その他の資産		
投資有価証券	1,975,078 <sup>1, 3</sup>	2,569,431 <sup>1, 3</sup>
長期貸付金	222,926	214,747
破産更生債権等	167,263	184,001
長期前払費用	166,171	-
繰延税金資産	9,822	44,503
差入保証金	665,927 <sup>2</sup>	629,836 <sup>2</sup>
その他	139,761	381,241
貸倒引当金	321,313	459,390
投資その他の資産合計	3,025,638	3,564,370
固定資産合計	6,002,905	6,035,918
繰延資産		
開業費	44	-
社債発行費	-	7,705
繰延資産合計	44	7,705
資産合計	15,246,544	15,816,948

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,791,752	2 3,880,361
短期借入金	2, 3 2,616,894	2, 3 1,650,310
未払金	2 1,181,326	2 1,243,442
未払費用	549,544	562,194
未払法人税等	92,756	64,711
役員賞与引当金	7,265	10,200
その他	2 426,890	2 324,442
流動負債合計	8,666,430	7,735,662
固定負債		
社債	-	500,000
長期借入金	2 291,772	2 243,712
繰延税金負債	352,892	619,210
退職給付引当金	1,293,579	1,407,335
その他	145,828	163,051
固定負債合計	2,084,073	2,933,309
負債合計	10,750,503	10,668,971
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	4,014,294	2,488,479
利益剰余金	4,625,965	2,801,754
自己株式	62,382	101,446
株主資本合計	3,476,241	3,735,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	493,895	897,838
評価・換算差額等合計	493,895	897,838
少数株主持分	525,904	514,564
純資産合計	4,496,041	5,147,976
負債純資産合計	15,246,544	15,816,948

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	34,358,065	32,206,047
売上原価	25,476,715	23,610,472
売上総利益	8,881,349	8,595,575
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	44,159	69,314
給料及び手当	4,448,809	4,256,679
退職給付費用	337,518	314,792
その他	3,938,149	3,434,320
販売費及び一般管理費合計	8,768,638	8,075,106
営業利益	112,711	520,468
営業外収益		
受取利息	15,466	5,494
受取配当金	7,670	5,896
保険配当金	9,725	-
その他	20,525	33,971
営業外収益合計	53,387	45,362
営業外費用		
支払利息	56,942	37,760
持分法による投資損失	15,149	25,906
投資事業組合運用損	37,057	12,690
不正流用損失	<sup>1</sup> 30,856	-
その他	8,683	12,376
営業外費用合計	148,689	88,734
経常利益	17,409	477,096
特別利益		
子会社清算益	68,152	-
投資有価証券売却益	81,175	269,472
固定資産売却益	<sup>2</sup> 121,548	<sup>2</sup> 17,977
貸倒引当金戻入額	-	13,500
受取弁済金	<sup>1</sup> 177,372	-
その他	12,983	11,000
特別利益合計	461,233	311,951
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>3</sup> 32,278	<sup>3</sup> 7,519
投資有価証券売却損	-	31,232
投資有価証券評価損	387,084	20,168
貸倒引当金繰入額	279,599	-
減損損失	<sup>4</sup> 812,473	<sup>4</sup> 33,711
貸倒損失	-	2,093
その他	204,552	19,720
特別損失合計	1,715,989	114,445
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,237,346	674,603

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	49,428	50,821
過年度法人税等	30,221	-
法人税等調整額	532,954	109,327
法人税等合計	612,604	160,148
少数株主利益	29,995	44,004
当期純利益又は当期純損失( )	1,879,946	470,449

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,150,294	4,150,294
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,150,294	4,150,294
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,014,294	4,014,294
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	172,053
欠損填補	-	1,353,761
当期変動額合計	-	1,525,815
当期末残高	4,014,294	2,488,479
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,573,963	4,625,965
当期変動額		
剰余金の配当	172,055	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,879,946	470,449
欠損填補	-	1,353,761
当期変動額合計	2,052,002	1,824,211
当期末残高	4,625,965	2,801,754
<b>自己株式</b>		
前期末残高	62,352	62,382
当期変動額		
自己株式の取得	30	39,063
当期変動額合計	30	39,063
当期末残高	62,382	101,446
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,528,274	3,476,241
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	172,053
剰余金の配当	172,055	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,879,946	470,449
自己株式の取得	30	39,063
当期変動額合計	2,052,032	259,332
当期末残高	3,476,241	3,735,574

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,043,227	493,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	549,331	403,942
当期変動額合計	549,331	403,942
当期末残高	493,895	897,838
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	62,681	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,681	-
当期変動額合計	62,681	-
当期末残高	-	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,105,908	493,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	612,013	403,942
当期変動額合計	612,013	403,942
当期末残高	493,895	897,838
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	543,903	525,904
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,998	11,340
当期変動額合計	17,998	11,340
当期末残高	525,904	514,564
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,178,086	4,496,041
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	172,053
剰余金の配当	172,055	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,879,946	470,449
自己株式の取得	30	39,063
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	630,012	392,602
当期変動額合計	2,682,044	651,935
当期末残高	4,496,041	5,147,976

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,237,346	674,603
減価償却費	507,629	371,103
受取弁済金	177,372	-
減損損失	812,473	33,711
のれん償却額	170,496	168,028
貸倒引当金の増減額( は減少)	360,374	47,717
退職給付引当金の増減額( は減少)	92,190	113,755
受取利息及び受取配当金	23,136	11,390
支払利息	56,942	37,760
持分法による投資損益( は益)	15,149	25,906
投資有価証券売却損益( は益)	78,071	238,240
投資有価証券評価損益( は益)	387,084	20,168
固定資産除売却損益( は益)	89,270	7,883
売上債権の増減額( は増加)	331,483	116,215
たな卸資産の増減額( は増加)	92,830	11,124
未収入金の増減額( は増加)	227,861	59,562
仕入債務の増減額( は減少)	398,943	88,939
その他	297,775	16,593
小計	1,348,151	1,199,808
利息及び配当金の受取額	23,633	12,162
利息の支払額	61,067	34,860
法人税等の支払額	122,566	44,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,188,151	1,132,191
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	14,939	-
定期預金の払戻による収入	157,136	-
投資有価証券の取得による支出	134,115	19,801
投資有価証券の売却による収入	108,324	305,275
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 394,034	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	3 17,817	-
有形固定資産の取得による支出	135,251	67,055
有形固定資産の売却による収入	37,698	98,135
無形固定資産の取得による支出	140,478	44,653
無形固定資産の売却による収入	120,012	-
差入保証金の差入による支出	49,498	29,669
差入保証金の回収による収入	141,676	61,627
短期貸付金の増減額( は増加)	56,538	27,555
長期貸付けによる支出	6,900	-
長期貸付金の回収による収入	12,187	34,918
保険積立金の解約による収入	77,489	-
その他	18,253	3,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,720	308,058

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	460,376	888,126
長期借入れによる収入	260,000	190,000
長期借入金の返済による支出	421,622	316,518
社債の発行による収入	-	474,028
自己株式の取得による支出	-	39,063
配当金の支払額	173,515	170,987
少数株主への配当金の支払額	50,194	61,808
その他	1,598	15,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	847,306	796,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	74	105
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	177,199	643,490
現金及び現金同等物の期首残高	2,554,508	2,731,707
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	19,257
現金及び現金同等物の期末残高	2,731,707	3,355,940

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社数 19社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、以下の5社は当連結会計年度において連結の範囲に含めております。</p> <p>当連結会計年度において株式を取得した2社</p> <p>タクトシステム(株)</p> <p>(株)クリエイティブソリューションズ</p> <p>当連結会計年度において株式を追加取得し、子会社とした1社</p> <p>(株)フリード</p> <p>当連結会計年度において設立した2社</p> <p>(株)ガブパートナーズ</p> <p>(株)ビジカ・ビジネスシステム</p> <p>また、以下の2社は当連結会計年度において連結の範囲から除外していません。</p> <p>当連結会計年度において株式を売却した1社</p> <p>(株)ニーズフロンティア</p> <p>当連結会計年度において清算した1社</p> <p>Forval International, Inc.</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等</p> <p>(株)アンタック</p> <p>なお、上記非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも少額であり連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外してあります。</p> <p>なお、(株)ウクソンインターナショナルは、当連結会計年度において株式を売却したことにより、非連結子会社ではなくなりました。</p>	<p>(1)連結子会社数 18社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、以下の1社は当連結会計年度において連結の範囲に含めております。</p> <p>当連結会計年度において設立した1社</p> <p>(株)フォーバルエコシステム</p> <p>また、以下の2社は当連結会計年度において連結の範囲から除外してあります。</p> <p>当連結会計年度において第三者割当増資を実施し、当社の持分が減少したため連結の範囲から除外した1社</p> <p>(株)ビジカ・ビジネスシステム</p> <p>当連結会計年度において株式を売却した1社</p> <p>(株)テレコムネット</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等</p> <p>(株)アンタック</p> <p>TACT SYSTEM VIETNAM CO., LTD.</p> <p>なお、上記非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外してあります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用関連会社数 4社 持分法適用関連会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、以下の2社は当連結会計年度において持分法の適用範囲に含めております。 当連結会計年度において株式を一部売却したことにより、連結の範囲から除外し持分法の適用範囲に含めた1社 株式会社ニーズフロンティア 当連結会計年度において設立した1社 株式会社ホワイトビジネスイニシアティブ 当連結会計年度において株式の売却により、持分法の適用範囲から除外した1社 株式会社新光フォーバル 当連結会計年度において清算した1社 岩通ブロードバンドソリューションズ株式会社</p> <p>(2)持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 株式会社アンタック なお、上記非連結子会社の当期純損益及び利益剰余金等は連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、株式会社ウクソンインターナショナルは株式の売却により持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用関連会社数 5社 持分法適用関連会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、以下の1社は当連結会計年度において持分法の適用範囲に含めております。 当連結会計年度において第三者割当増資を実施し、当社の持分が減少したため、連結の範囲から除外し持分法の適用範囲に含めた1社 株式会社ビジカ・ビジネスシステム</p> <p>(2)持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 株式会社アンタック TACT SYSTEM VIETNAM CO.,LTD. なお、上記非連結子会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、タクトシステム株式会社は決算日を8月31日から3月31日へ変更しております。なお、上記以外の連結子会社の事業年度は連結決算日と同一です。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度により「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法により償却しております。ただし、一部については定額法を使用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 ..... 3年から65年 工具、器具及び備品 ..... 2年から20年</p> <p>ただし、工具、器具及び備品の一部については、以下の方法によっております。</p> <p>・アダプター 貸与開始時点より、3年間にわたり月数を基準に均等償却しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的債券 ...同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>たな卸資産 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法により償却しております。ただし、一部については定額法を使用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 ..... 3年から65年 工具、器具及び備品 ..... 2年から20年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>営業権(のれんに相当するものは除く)については、効果が発現すると見積もられる期間(8年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>開業費..... 5年均等償却</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 同左</p> <p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	役員賞与引当金 同左  同左
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年から10年の定額法により償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ398,671千円、8,148千円、94,650千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「営業権」は、当連結会計年度において総資産の100分の1以下となったため、当連結会計年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「営業権」は10,949千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、連結貸借対照表上区分掲記しておりました「長期前払費用」(当連結会計年度は133,220千円)は、当連結会計年度において総資産の100分の1以下となったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度は39千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「株式交付費」(当連結会計年度は504千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「子会社株式売却益」(当連結会計年度は8,565千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「持分変動利益」(当連結会計年度は301千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 「固定資産売却益」は、前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれている「固定資産売却益」は21千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、連結損益計算書上区分計記しておりました「保険配当金」(当連結会計年度は3,827千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで「為替差損益」と表示していた項目については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「為替差損益」は39千円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「その他」に含まれている「定期預金の預入による支出」は 2,801千円、「定期預金の払戻による収入」は42,200千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 65,879千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 17,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 92,268千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 80,428千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差入保証金 30,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 219,697千円</p> <p>上記の他に、連結決算上で消去されている関係会社株式284,236千円があります。</p> <p>上記資産について、買掛金473,820千円、短期借入金97,778千円、長期借入金231,632千円及びその他流動負債(預り金)64,306千円の担保に供しております。</p> <p>3 株券等貸借取引契約</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券に含まれる 840,699千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸付有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金に含まれる 642,606千円</p> <p style="padding-left: 20px;">預り担保金</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 61,077千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 17,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 92,258千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 80,428千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差入保証金 30,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 219,687千円</p> <p>上記の他に、連結決算上で消去されている関係会社株式696,305千円があります。</p> <p>上記資産について、買掛金480,677千円、短期借入金90,944千円、未払金3,450千円、長期借入金166,688千円及びその他流動負債(預り金)62,021千円の担保に供しております。</p> <p>3 株券等貸借取引契約</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券に含まれる 1,038,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸付有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金に含まれる 300,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">預り担保金</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 不正流用損失・受取弁済金</p> <p>当社の社員による商品等の不正流用のうち当連結会計年度に発生した金額30,856千円を不正流用損失として計上しております。また不正流用にかかる消費税額1,542千円を営業外費用の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>また、過年度発生分を含めた金額について当該社員が弁済契約に同意しており、その金額177,372千円を受取弁済金として計上しております。</p> <p>なお、受取弁済金177,372千円に対し弁済を既に受けた金額及び短期的に回収可能と判断した金額を除いた142,292千円に対して貸倒引当金繰入額を特別損失に計上しております。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">営業権 120,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 1,548千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 121,548千円</p>	<p>1</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 17,977千円</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																		
<p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>(除却損) 建物</td><td>4,219千円</td></tr> <tr><td>  工具、器具及び備品</td><td>4,562千円</td></tr> <tr><td>  原状回復費等</td><td>10,166千円</td></tr> <tr><td>  その他</td><td>853千円</td></tr> <tr><td>(売却損) 店舗資産</td><td>12,393千円</td></tr> <tr><td>  その他</td><td>83千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>32,278千円</td></tr> </table>		(除却損) 建物	4,219千円	工具、器具及び備品	4,562千円	原状回復費等	10,166千円	その他	853千円	(売却損) 店舗資産	12,393千円	その他	83千円	計	32,278千円	<p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>(除却損) 建物</td><td>4,366千円</td></tr> <tr><td>  工具、器具及び備品</td><td>518千円</td></tr> <tr><td>  原状回復費等</td><td>2,400千円</td></tr> <tr><td>  その他</td><td>232千円</td></tr> <tr><td>(売却損) その他</td><td>2千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,519千円</td></tr> </table>		(除却損) 建物	4,366千円	工具、器具及び備品	518千円	原状回復費等	2,400千円	その他	232千円	(売却損) その他	2千円	計	7,519千円							
(除却損) 建物	4,219千円																																			
工具、器具及び備品	4,562千円																																			
原状回復費等	10,166千円																																			
その他	853千円																																			
(売却損) 店舗資産	12,393千円																																			
その他	83千円																																			
計	32,278千円																																			
(除却損) 建物	4,366千円																																			
工具、器具及び備品	518千円																																			
原状回復費等	2,400千円																																			
その他	232千円																																			
(売却損) その他	2千円																																			
計	7,519千円																																			
<p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都 渋谷区</td><td>総合セキュリティ事業 資産、モバイルID事 業資産</td><td>営業権 ソフトウェア その他の固定資産</td></tr> <tr><td>東京都 千代田区</td><td>新通信事業資産</td><td>ソフトウェア 長期前払費用</td></tr> <tr><td>横浜市 港北区</td><td>情報通信機器販売事業 資産</td><td>その他の固定資産</td></tr> <tr><td>東京都 渋谷区他</td><td>遊休資産</td><td>電話加入権 (利用休止分)</td></tr> <tr><td>-</td><td>その他</td><td>のれん</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定にあたり、事業用資産につきましては、管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、将来キャッシュ・フローが見込まれない資産及び遊休資産につきましては、独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。</p> <p>収益性が著しく低下した事業用資産につきましては、当該事業における将来キャッシュ・フローを考慮し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(608,561千円)として特別損失に計上しております。その主な内訳は、営業権420,398千円、ソフトウェア161,591千円、長期前払費用20,000千円、その他の固定資産6,571千円であります。</p> <p>電話加入権につきましては新たに休止した回線について帳簿価額を回収可能額(実質取引価額)まで減額し、当該減少額を減損損失(1,226千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>のれんにつきましては、取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失(202,685千円)として特別損失に計上しております。</p>		場所	用途	種類	東京都 渋谷区	総合セキュリティ事業 資産、モバイルID事 業資産	営業権 ソフトウェア その他の固定資産	東京都 千代田区	新通信事業資産	ソフトウェア 長期前払費用	横浜市 港北区	情報通信機器販売事業 資産	その他の固定資産	東京都 渋谷区他	遊休資産	電話加入権 (利用休止分)	-	その他	のれん	<p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都 渋谷区</td><td>情報通信機器販売事業 資産</td><td>建物</td></tr> <tr><td>東京都 渋谷区</td><td>人材派遣事業資産</td><td>建物 工具、器具及び備品 ソフトウェア</td></tr> <tr><td>横浜市 港北区</td><td>情報通信機器販売事業 資産</td><td>工具、器具及び備品</td></tr> <tr><td>東京都 渋谷区他</td><td>遊休資産</td><td>電話加入権 (利用休止分)</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定にあたり、事業用資産につきましては、管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、将来キャッシュ・フローが見込まれない資産及び遊休資産につきましては、独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。</p> <p>収益性が著しく低下した事業用資産につきましては、当該事業における将来キャッシュ・フローを考慮し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(20,691千円)として特別損失に計上しております。その主な内訳は、建物16,742千円、ソフトウェア3,475千円であります。</p> <p>また、建物の一部については除却予定の事業用資産であるため、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(11,685千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>電話加入権につきましては新たに休止した回線について帳簿価額を回収可能額(実質取引価額)まで減額し、当該減少額を減損損失(1,335千円)として特別損失に計上しております。</p>		場所	用途	種類	東京都 渋谷区	情報通信機器販売事業 資産	建物	東京都 渋谷区	人材派遣事業資産	建物 工具、器具及び備品 ソフトウェア	横浜市 港北区	情報通信機器販売事業 資産	工具、器具及び備品	東京都 渋谷区他	遊休資産	電話加入権 (利用休止分)
場所	用途	種類																																		
東京都 渋谷区	総合セキュリティ事業 資産、モバイルID事 業資産	営業権 ソフトウェア その他の固定資産																																		
東京都 千代田区	新通信事業資産	ソフトウェア 長期前払費用																																		
横浜市 港北区	情報通信機器販売事業 資産	その他の固定資産																																		
東京都 渋谷区他	遊休資産	電話加入権 (利用休止分)																																		
-	その他	のれん																																		
場所	用途	種類																																		
東京都 渋谷区	情報通信機器販売事業 資産	建物																																		
東京都 渋谷区	人材派遣事業資産	建物 工具、器具及び備品 ソフトウェア																																		
横浜市 港北区	情報通信機器販売事業 資産	工具、器具及び備品																																		
東京都 渋谷区他	遊休資産	電話加入権 (利用休止分)																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,866,311	-	-	13,866,311
合計	13,866,311	-	-	13,866,311
自己株式				
普通株式	101,881	138	-	102,019
合計	101,881	138	-	102,019

(注)自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	(注)1
連結子会社	-	-	-	-	-	-	(注)2
合計		-	-	-	-	-	-

(注)1. 会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

2. 自社の株式の評価額が行使価格を下回ったため、期末残高はありません。

3. 上記の内容については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	172,055	12.50	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	172,053	資本剰余金	12.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(注)上記は平成21年6月25日開催の当社第29回定時株主総会において「準備金の額の減少の件」が承認可決されることを条件としております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,866,311	-	-	13,866,311
合計	13,866,311	-	-	13,866,311
自己株式				
普通株式	102,019	200,304	-	302,323
合計	102,019	200,304	-	302,323

（注）自己株式数の増加は、取締役会決議に基づく市場買付け及び単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	（注）1
連結子会社	-	-	-	-	-	-	（注）2
合計		-	-	-	-	-	-

（注）1. 会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

2. 自社の株式の評価額が行使価格を下回ったため、期末残高はありません。

3. 上記の内容については、（ストック・オプション等関係）に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	172,053	12.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	169,549	利益剰余金	12.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,748,707千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">17,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,731,707千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,748,707千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17,000千円	現金及び現金同等物	2,731,707千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,372,940千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">17,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,355,940千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,372,940千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17,000千円	現金及び現金同等物	3,355,940千円																				
現金及び預金勘定	2,748,707千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17,000千円																																
現金及び現金同等物	2,731,707千円																																
現金及び預金勘定	3,372,940千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17,000千円																																
現金及び現金同等物	3,355,940千円																																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の取得により新たにタクトシステム(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">561,505千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">181,166千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">367,087千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">177,358千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">648,164千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284,236千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">35,651千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">358,584千円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たに(株)クリエイティブソリューションズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">158,378千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,089千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">21,142千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">61,610千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">101,791千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,208千円</td> </tr> </table>	流動資産	561,505千円	固定資産	181,166千円	のれん	367,087千円	流動負債	177,358千円	固定負債	648,164千円	新規連結子会社株式の取得価額	284,236千円	新規連結子会社株式の取得に伴う支出	110,000千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	35,651千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	358,584千円	流動資産	158,378千円	固定資産	2,089千円	のれん	21,142千円	流動負債	61,610千円	新規連結子会社株式の取得価額	120,000千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	101,791千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	18,208千円	2
流動資産	561,505千円																																
固定資産	181,166千円																																
のれん	367,087千円																																
流動負債	177,358千円																																
固定負債	648,164千円																																
新規連結子会社株式の取得価額	284,236千円																																
新規連結子会社株式の取得に伴う支出	110,000千円																																
新規連結子会社の現金及び現金同等物	35,651千円																																
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	358,584千円																																
流動資産	158,378千円																																
固定資産	2,089千円																																
のれん	21,142千円																																
流動負債	61,610千円																																
新規連結子会社株式の取得価額	120,000千円																																
新規連結子会社の現金及び現金同等物	101,791千円																																
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	18,208千円																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>(3) 株式の取得により新たに㈱フリードを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">383,085千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">20,229千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">269,682千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">256,320千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">1,009千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">5,158千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券からの振替</td><td style="text-align: right;">80,433千円</td></tr> <tr><td>新規連結子会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">330,075千円</td></tr> <tr><td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">312,832千円</td></tr> <tr><td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td><td style="text-align: right;">17,242千円</td></tr> </table>	流動資産	383,085千円	固定資産	20,229千円	のれん	269,682千円	流動負債	256,320千円	固定負債	1,009千円	少数株主持分	5,158千円	投資有価証券からの振替	80,433千円	新規連結子会社株式の取得価額	330,075千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	312,832千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	17,242千円	
流動資産	383,085千円																				
固定資産	20,229千円																				
のれん	269,682千円																				
流動負債	256,320千円																				
固定負債	1,009千円																				
少数株主持分	5,158千円																				
投資有価証券からの振替	80,433千円																				
新規連結子会社株式の取得価額	330,075千円																				
新規連結子会社の現金及び現金同等物	312,832千円																				
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	17,242千円																				
<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の一部売却により㈱ニーズフロンティアが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに㈱ニーズフロンティア株式売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">48,481千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">5,079千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">53,560千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">43,674千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">43,674千円</td></tr> <tr><td>子会社株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">1,900千円</td></tr> <tr><td>子会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">19,717千円</td></tr> <tr><td>連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による現金及び現金同等物の純減少額</td><td style="text-align: right;">17,817千円</td></tr> </table>	流動資産	48,481千円	固定資産	5,079千円	資産合計	53,560千円	流動負債	43,674千円	負債合計	43,674千円	子会社株式の売却価額	1,900千円	子会社の現金及び現金同等物	19,717千円	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による現金及び現金同等物の純減少額	17,817千円	3				
流動資産	48,481千円																				
固定資産	5,079千円																				
資産合計	53,560千円																				
流動負債	43,674千円																				
負債合計	43,674千円																				
子会社株式の売却価額	1,900千円																				
子会社の現金及び現金同等物	19,717千円																				
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による現金及び現金同等物の純減少額	17,817千円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 同左  同左  (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	24,558	20,100	4,458	器具備品	24,558	23,778	780
合計	24,558	20,100	4,458	合計	24,558	23,778	780
<p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,947千円 1年超 940千円 合計 4,887千円</p>				<p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 940千円 1年超 -千円 合計 940千円</p>			
<p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 5,396千円 減価償却費相当額 4,911千円 支払利息相当額 298千円</p>				<p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 4,060千円 減価償却費相当額 3,677千円 支払利息相当額 112千円</p>			
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>			
<p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>			
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>(減損損失について) 同左</p>			

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>2. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>転貸リース</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,088千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,464千円</td> </tr> </table> <p>(注)当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料当期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	1,088千円	1年超	375千円	合計	1,464千円	<p>2. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>転貸リース</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">375千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	1年内	375千円	1年超	-千円	合計	375千円
1年内	1,088千円												
1年超	375千円												
合計	1,464千円												
1年内	375千円												
1年超	-千円												
合計	375千円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。運転資金は主に銀行等の金融機関からの借入や社債の発行により資金を調達しております。デリバティブは効率的な資産運用の一手段として株式オプション取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。また、株式オプション取引は決算期末までに決済することとしております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金、社債及び長期借入金は、運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後10年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、売却益の確保とオプション料による運用利回りの確保を目的として株式オプション取引を利用しており、株式相場の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品にかかるリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務については、僅少であるため為替変動によるリスクの影響はほとんどないと認識しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、運用状況を取締役に報告しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。取引実績は、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,372,940	3,372,940	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,703,823	4,703,823	-
(3) 投資有価証券	1,633,109	1,633,109	-
(4) 長期貸付金(*1)	257,736		
貸倒引当金(*2)	164,981		
	92,755	91,010	1,745
資産計	9,802,629	9,800,883	1,745
(1) 支払手形及び買掛金	3,880,361	3,880,361	-
(2) 短期借入金(*3)	1,575,118	1,575,118	-
(3) 未払金	1,243,442	1,243,442	-
(4) 社債	500,000	506,082	6,082
(5) 長期借入金(*3)	318,904	317,747	1,156
負債計	7,517,826	7,522,752	4,926

(\*1) 短期貸付金に含まれる一年内回収予定の長期貸付金を含めております。

(\*2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*3) 短期借入金に含まれる一年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

連結決算日における取引残高はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	781,243
その他	155,078

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,372,940	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,703,823	-	-	-
長期貸付金	42,989	81,851	30,346	102,548
合計	8,119,754	81,851	30,346	102,548

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	99,848	944,445	844,596
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	99,848	944,445	844,596
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	34,691	31,830	2,861
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	34,691	31,830	2,861
合計	134,540	976,275	841,734

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
108,324	81,175	3,104

3. 時価のない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	765,966
その他	166,957

(注) 当連結会計年度において、有価証券について429,591千円(その他有価証券で時価のある株式58,813千円、非上場株式330,424千円、その他40,354千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には回復する見込の合理的な反証がない場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,620,770	87,788	1,532,982
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,620,770	87,788	1,532,982
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	12,338	15,349	3,011
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	12,338	15,349	3,011
合計		1,633,109	103,138	1,529,971

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額936,322千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	300,075	269,272	31,232
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	300,075	269,272	31,232

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について20,168千円（その他有価証券で時価のある株式168千円、非上場株式20,000千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には回復する見込の合理的な反証がない場合には減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度ならびに確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、厚生年金基金制度については全国通信機械工業厚生年金基金に外部拠出してあります。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務に関する事項	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	1,360,449	1,465,543
(2)未積立退職給付債務(千円)	1,360,449	1,465,543
(3)未認識数理計算上の差異(千円)	66,869	58,207
(4)連結貸借対照表計上額純額(千円) (2)+(3)	1,293,579	1,407,335
(5)退職給付引当金(千円)	1,293,579	1,407,335

3 退職給付費用の内訳

退職給付費用に関する事項	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1)勤務費用(千円)	102,031	100,186
(2)利息費用(千円)	23,555	24,962
(3)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	30,504	29,287
(4)確定拠出年金制度への掛金支払額(千円)	38,921	47,165
(5)出向先負担金受入額(千円)	1,567	1,441
(6)厚生年金基金掛金拠出額(千円)	183,115	173,047
(7)退職給付費用計(千円)	376,561	373,209

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2)割引率(%)	2.0	2.0
(3)数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

5 全国通信機械工業厚生年金基金に関する事項

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(1) 「全国通信機械工業厚生年金基金」については、当該掛金（特別掛金を含む）を退職給付費用に計上しております。なお、当連結会計年度の年金掛金（特別掛金を含む）は、183,115千円であります。

(2) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	76,357,687千円
年金財政上の給付債務の額	96,283,752千円
差引額	19,926,065千円

(3) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

3.4%

(4) 補足説明

上記（2）の差引額の主な要因は年金財政計算上の過去勤務債務残高19,771,102千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金73,361千円を費用処理しております。

なお、上記（3）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(1) 「全国通信機械工業厚生年金基金」については、当該掛金（特別掛金を含む）を退職給付費用に計上しております。なお、当連結会計年度の年金掛金（特別掛金を含む）は、173,047千円であります。

(2) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産の額	61,468,110千円
年金財政上の給付債務の額	97,440,541千円
差引額	35,972,431千円

(3) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

2.8%

(4) 補足説明

上記（2）の差引額の主な要因は年金財政計算上の過去勤務債務残高18,391,141千円及び繰越不足金18,517,964千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金68,664千円を費用処理しております。

なお、上記（3）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

株式会社フォーバル(提出会社)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 18名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社従業員 29名	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 33名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 55,000株	普通株式 80,000株	普通株式 160,000株
付与日	平成15年9月1日	平成16年9月1日	平成17年7月28日
権利確定条件	新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役または従業員もしくは当社子会社の取締役でなければならない。ただし、任期満了による退任、定年退職等の場合はこの限りでない。	新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役または従業員もしくは当社子会社の取締役でなければならない。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	自平成17年9月1日 至平成20年8月31日	自平成18年9月1日 至平成21年8月31日	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	29,700	75,000	114,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	29,700	3,000	3,000
未行使残	-	72,000	111,000

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	764	1,049	1,621
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

株式会社フォーバルテレコム（連結子会社）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成11年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 2名 子会社従業員 18名	子会社取締役 2名 子会社従業員 20名	子会社取締役 2名 子会社従業員 68名
株式の種類別のストック・オプションの数（注1）	普通株式（注2）2,370株	普通株式（注2）858株	普通株式（注3）372株
付与日	平成11年9月16日	平成16年8月2日	平成17年8月1日
権利確定条件	権利行使時に、提出会社の 子会社及び関連会社の取締役、 監査役、従業員その他これに 準ずる地位にあることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成13年9月16日 至 平成21年9月15日	自 平成18年8月1日 至 平成21年7月31日	自 平成19年8月1日 至 平成22年7月31日

（注1）株式数に換算して記載しております。

（注2）平成17年5月20日付（1株を3株に）及び平成18年10月1日付（1株を2株に）の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

（注3）平成18年10月1日付（1株を2株に）の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成11年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	204	738	286
権利確定	-	-	-
権利行使	24	-	-
失効	-	-	4
未行使残	180	738	282

単価情報

	平成11年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	16,667	52,400	261,949
行使時平均株価 (円)	19,585	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-



単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

3. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値合計額 0円

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

株式会社フォーバル（提出会社）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社従業員 29名	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 33名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 80,000株	普通株式 160,000株
付与日	平成16年9月1日	平成17年7月28日
権利確定条件	新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役または従業員もしくは当社子会社の取締役でなければならない。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	自 平成18年9月1日 至 平成21年8月31日	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	72,000	111,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	72,000	-
未行使残	-	111,000

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,049	1,621
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

株式会社フォーバルテレコム（連結子会社）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成11年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 2名 子会社従業員 18名	子会社取締役 2名 子会社従業員 20名	子会社取締役 2名 子会社従業員 68名
株式の種類別のストック・オプションの数（注1）	普通株式（注2）2,370株	普通株式（注2）858株	普通株式（注3）372株
付与日	平成11年9月16日	平成16年8月2日	平成17年8月1日
権利確定条件	権利行使時に、提出会社の 子会社及び関連会社の取締 役、監査役、従業員その他こ れに準ずる地位にあること を要する。	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成13年9月16日 至 平成21年9月15日	自 平成18年8月1日 至 平成21年7月31日	自 平成19年8月1日 至 平成22年7月31日

（注1）株式数に換算して記載しております。

（注2）平成17年5月20日付（1株を3株に）及び平成18年10月1日付（1株を2株に）の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

（注3）平成18年10月1日付（1株を2株に）の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成11年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	180	738	282
権利確定	-	-	-
権利行使	108	-	-
失効	72	738	22
未行使残	-	-	260

単価情報

	平成11年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	16,667	52,400	261,949
行使時平均株価 (円)	20,054	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

株式会社トライ・エックス（連結子会社）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 1名 子会社従業員 39名	子会社取締役 6名 子会社従業員 35名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 294株	普通株式 120株
付与日	平成17年10月27日	平成19年3月30日
権利確定条件	権利行使時に、提出会社の 子会社及び関連会社の取締 役、監査役、従業員その他こ れに準ずる地位にあること を要する。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	自 平成19年10月28日 至 平成27年10月27日	自 平成21年3月11日 至 平成29年3月10日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数について  
は、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残	(株) - - - -	- - - -
権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	(株) 282 - - 11 271	111 - - 1 110

単価情報

		平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	100,000	100,000
行使時平均株価	(円)	-	-
公正な評価単価(付与日)	(円)	-	-

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値合計額 0円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
貸倒引当金 72,347千円	貸倒引当金 31,880千円
未払費用 66,564千円	未払費用 72,129千円
未払事業税 7,839千円	未払事業税 7,560千円
商品引当金 10,478千円	商品引当金 9,786千円
繰越欠損金 277,146千円	未払金 52,778千円
その他 59,686千円	繰越欠損金 60,837千円
繰延税金資産(流動)小計 494,062千円	その他 31,583千円
評価性引当額 144,869千円	繰延税金資産(流動)小計 266,556千円
繰延税金資産(流動)合計 349,193千円	評価性引当額 74,981千円
繰延税金負債(流動)	繰延税金資産(流動)合計 191,574千円
未収事業税 521千円	
繰延税金負債(流動)合計 521千円	
繰延税金資産(流動)の純額 348,671千円	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 571,177千円	退職給付引当金 617,511千円
貸倒引当金 134,260千円	貸倒引当金 169,332千円
投資損失引当金 25,549千円	減損損失 130,921千円
減損損失 201,325千円	投資有価証券評価損 382,665千円
投資有価証券評価損 449,642千円	土地評価損 83,489千円
土地評価損 83,489千円	繰越欠損金 2,258,336千円
繰越欠損金 2,913,331千円	その他 39,405千円
その他 54,444千円	繰延税金資産(固定)小計 3,681,661千円
繰延税金資産(固定)小計 4,433,221千円	評価性引当額 3,585,111千円
評価性引当額 4,384,354千円	繰延税金資産(固定)合計 96,549千円
繰延税金資産(固定)合計 48,867千円	繰延税金負債(固定)との相殺 52,046千円
繰延税金負債(固定)との相殺 39,044千円	繰延税金資産(固定)の純額 44,503千円
繰延税金資産(固定)の純額 9,822千円	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債(固定)	土地評価差額金 55,912千円
土地評価差額金 55,912千円	その他有価証券評価差額金 615,343千円
その他有価証券評価差額金 336,025千円	繰延税金負債(固定)合計 671,256千円
繰延税金負債(固定)合計 391,937千円	繰延税金資産(固定)との相殺 52,046千円
繰延税金資産(固定)との相殺 39,044千円	繰延税金負債(固定)の純額 619,210千円
繰延税金負債(固定)の純額 352,892千円	

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 比率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 比率との差異原因
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.69%	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項 目 1.17%	交際費等永久に損金に算入されない項 目 2.98%
住民税均等割額 3.09%	住民税均等割額 5.44%
持分法投資損益 0.50%	持分法投資損益 1.56%
のれん償却額 5.61%	のれん償却額 10.13%
過年度修正申告等 11.25%	評価性引当額の減少 36.76%
評価性引当額の増加 70.41%	その他 0.30%
その他 0.83%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.74%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.51%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	機器関連事業 (千円)	ネットワーク 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,778,898	24,579,166	34,358,065	-	34,358,065
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	131,175	106,153	237,328	237,328	-
計	9,910,073	24,685,320	34,595,393	237,328	34,358,065
営業費用	9,871,075	24,611,607	34,482,682	237,328	34,245,353
営業利益	38,998	73,712	112,711	-	112,711
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	2,107,856	6,050,291	8,158,147	7,088,397	15,246,544
減価償却費	205,932	299,591	505,523	-	505,523
減損損失	87,568	724,905	812,473	-	812,473
資本的支出	82,028	108,502	190,530	-	190,530

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	機器関連事業 (千円)	ネットワーク 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,328,314	22,877,733	32,206,047	-	32,206,047
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	56,376	77,099	133,475	133,475	-
計	9,384,690	22,954,832	32,339,523	133,475	32,206,047
営業費用	9,168,351	22,650,702	31,819,054	133,475	31,685,578
営業利益	216,339	304,129	520,468	-	520,468
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	2,346,464	5,221,458	7,567,922	8,249,025	15,816,948
減価償却費	138,740	231,125	369,866	-	369,866
減損損失	9,469	24,242	33,711	-	33,711
資本的支出	28,634	83,074	111,709	-	111,709

(注) 1. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社及び子会社の余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 7,088,397千円

当連結会計年度 8,249,025千円

2. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品及び役務の名称

事業は市場及び販売方法の類似性によりセグメンテーションしております。

事業区分	主要な商品及び役務
機器関連事業	電話機、ファクシミリ、パーソナルコンピュータ、複写機等の情報機器の直接販売及び代理店販売
ネットワーク関連事業	国際・国内通信サービス 情報ネットワーク接続に関するハード・ソフトの開発及び販売 Web 関連 セキュリティ関連 その他

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 288.44円	1株当たり純資産額 341.60円
1株当たり当期純損失金額 136.58円	1株当たり当期純利益金額 34.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失が計上されているため記載しており ません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載し ておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純 損失金額		
当期純利益または当期純損失( )(千円)	1,879,946	470,449
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または当期純損失 ( )(千円)	1,879,946	470,449
期中平均株式数(株)	13,764,357	13,712,567
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権 の数は1,830個)、概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の 状況、(2)新株予約権等の状 況」に記載の通りであります。	新株予約権1種類(新株予約権 の数は1,110個)、概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の 状況、(2)新株予約権等の状 況」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>当社は、平成21年5月20日開催の取締役会において、平成21年6月25日開催の定時株主総会に、下記のとおり資本準備金及び利益準備金の減少及び剰余金の処分について付議することを決議いたしました。</p> <p>1. 資本準備金及び利益準備金の減少の目的 平成21年3月期決算において多額の損失を計上いたしました。会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の全額を減少し、その他資本剰余金に振替え、利益準備金の全額を減少し、繰越利益剰余金に振替え、増加した剰余金の一部を欠損填補に充当することにより、分配可能額の創出を目的とするものです。</p> <p>2. 減少すべき資本準備金と利益準備金の額 平成21年3月31日現在の資本準備金の額4,014,294千円及び利益準備金の額205,893千円の全額を減少いたします。なお、減少後の資本準備金及び利益準備金の額は0円となります。</p> <p>3. 剰余金処分の内容 資本準備金の額の減少に伴い、その他資本剰余金が増加し、利益準備金の額の減少に伴い、繰越利益剰余金を増加いたしますが、1,353,761千円を欠損填補に充てるとともに、172,053千円を配当の原資に充当します。</p> <p>4. 資本準備金及び利益準備金の減少及び剰余金処分の効力発生日 (1) 準備金の額の減少の効力発生日 平成21年6月26日(金) (2) 期末配当効力発生日 平成21年6月26日(金)</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社フォーバルテ レコム (連結子会社)	第1回無担保社債	平成21年9月18日	-	300,000	0.95	なし	平成25年9月18日
株式会社フォーバルテ レコム (連結子会社)	第2回無担保社債	平成21年9月28日	-	200,000	0.91	なし	平成24年9月28日
株式会社リンクアップ (連結子会社)	第1回無担保社債	平成16年11月30日	10,000 (10,000)	-	0.76	なし	平成21年11月30日
合計	-	-	10,000 (10,000)	500,000	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	200,000	300,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,448,126	1,560,000	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	168,768	90,310	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	291,772	243,712	1.9	平成23年～ 平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
延払購入の債務				
未払金(1年以内返済予定)	4,305	3,587	5.3	-
長期未払金(1年超返済予定)	3,587	-	-	-
計	2,916,558	1,897,609	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	64,482	46,136	42,820	40,424

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	7,890	8,160	7,434	8,721
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(百万円)	88	238	61	462
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	131	216	2	383
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	9.55	15.71	0.17	28.26

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 873,008	1 1,481,871
受取手形	9,498	-
売掛金	2 1,430,461	2 1,489,607
商品	120,126	72,851
貯蔵品	41,378	11,692
前払費用	89,684	92,619
立替金	2 303,732	2 296,413
繰延税金資産	165,788	149,693
関係会社短期貸付金	139,974	68,574
未収入金	2 535,503	2 631,171
その他	48,048	34,191
貸倒引当金	113,900	130,073
流動資産合計	3,643,304	4,198,613
固定資産		
有形固定資産		
建物	383,638	354,497
減価償却累計額	241,852	244,127
建物(純額)	141,786	110,370
車両運搬具	211	870
減価償却累計額	201	422
車両運搬具(純額)	10	447
工具、器具及び備品	545,928	418,257
減価償却累計額	367,386	340,490
工具、器具及び備品(純額)	178,542	77,767
土地	44,640	44,640
有形固定資産合計	364,979	233,225
無形固定資産		
ソフトウェア	229,921	149,620
ソフトウェア仮勘定	-	5,280
電話加入権	8,443	7,821
無形固定資産合計	238,365	162,721
投資その他の資産		
投資有価証券	3 1,773,242	3 2,376,653
関係会社株式	4,929,455	4,839,455
出資金	130	130
長期貸付金	19,590	27,790
関係会社長期貸付金	2,054,920	1,851,308
従業員に対する長期貸付金	161,174	144,894
破産更生債権等	121,535	128,250
長期前払費用	125,615	90,901
差入保証金	445,388	402,336
その他	39,261	67,638
貸倒引当金	1,341,182	1,446,683

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
投資損失引当金	40,000	-
投資その他の資産合計	8,289,129	8,482,673
固定資産合計	8,892,474	8,878,620
資産合計	12,535,778	13,077,233
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1, 2 1,276,640	1, 2 1,393,013
短期借入金	3 1,342,606	3 790,000
未払金	2 621,478	2 722,927
未払費用	364,857	355,093
未払法人税等	71,632	39,437
前受金	62,580	32,828
その他	79,491	83,939
流動負債合計	3,819,286	3,417,240
固定負債		
繰延税金負債	296,980	563,297
退職給付引当金	1,181,274	1,300,901
固定負債合計	1,478,254	1,864,198
負債合計	5,297,540	5,281,438
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金		
資本準備金	4,014,294	17,205
その他資本剰余金	-	2,471,274
資本剰余金合計	4,014,294	2,488,479
利益剰余金		
利益準備金	205,893	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,559,654	361,537
利益剰余金合計	1,353,761	361,537
自己株式	62,382	101,446
株主資本合計	6,748,445	6,898,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	489,792	896,928
評価・換算差額等合計	489,792	896,928
純資産合計	7,238,237	7,795,794
負債純資産合計	12,535,778	13,077,233

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
機器関連売上高	9,554,590	8,904,729
ネットワーク関連売上高	2,931,776	3,112,342
売上高合計	12,486,367	12,017,071
<b>売上原価</b>		
機器関連売上原価	5,852,503	5,427,987
ネットワーク関連売上原価	1,199,930	1,474,280
売上原価合計	7,052,434	6,902,268
<b>売上総利益</b>	5,433,933	5,114,803
<b>販売費及び一般管理費</b>		
貸倒引当金繰入額	51	10,104
給料及び手当	2,349,933	2,223,865
退職給付費用	263,582	245,719
福利厚生費	288,502	273,567
減価償却費	73,789	55,369
賃借料	447,597	407,957
業務委託費	635,003	613,152
その他	1,174,076	1,052,103
販売費及び一般管理費合計	5,232,537	4,881,840
<b>営業利益</b>	201,395	232,963
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 49,475	1 38,510
受取配当金	1 168,011	1 224,289
その他	18,698	14,465
営業外収益合計	236,185	277,266
<b>営業外費用</b>		
支払利息	26,736	20,233
投資事業組合運用損	37,057	12,690
不正流用損失	2 30,856	-
その他	4,468	3,592
営業外費用合計	99,118	36,515
<b>経常利益</b>	338,462	473,713
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 14,000	3 17,977
投資有価証券売却益	80,000	269,272
貸倒引当金戻入額	-	13,500
受取弁済金	2 177,372	-
その他	-	138
特別利益合計	271,372	300,889

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	4 13,647	4 6,371
投資有価証券評価損	378,666	20,000
投資有価証券売却損	6	31,232
関係会社株式評価損	80,000	196,438
投資事業整理損	1,549,232	56,000
貸倒引当金繰入額	224,292	65,000
投資損失引当金繰入額	30,000	-
減損損失	5 442,625	5 12,307
特別損失合計	2,718,470	387,349
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	2,108,634	387,254
法人税、住民税及び事業税	27,024	22,623
過年度法人税等	30,221	-
法人税等調整額	531,866	3,093
法人税等合計	589,112	25,716
当期純利益又は当期純損失 ( )	2,697,747	361,537

【売上原価明細書】

機器関連売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
機器原価							
1. 機器期首たな卸高		141,366			113,909		
2. 当期機器仕入高		4,330,276			4,141,332		
合計		4,471,643			4,255,242		
3. 機器期末たな卸高		113,909	4,357,733	74.5	64,010	4,191,231	77.2
労務費							
1. 給料及び手当		234,986			243,775		
2. 退職給付費用		15,969			16,211		
3. その他		37,516	288,472	4.9	38,388	298,376	5.5
外注費			1,105,337	18.9		842,280	15.5
経費							
1. 賃借料		51,428			49,946		
2. その他		49,531	100,960	1.7	46,152	96,098	1.8
当期売上原価			5,852,503	100.0		5,427,987	100.0

(注) 機器の据付工事に係わる工事部門の労務費、経費を売上原価に計上しております。  
なお、製品、仕掛品がないため原価計算制度は採用しておりません。

ネットワーク関連売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
機器原価							
1. 機器期首たな卸高		13,025			6,216		
2. 当期仕入高		341,802			525,380		
合計		354,827			531,596		
3. 機器期末たな卸高		6,216	348,611	29.1	8,841	522,755	35.5
支払手数料原価			207,060	17.3		377,184	25.6
労務費							
1. 給料及び手当		26,563			37,374		
2. 退職給付費用		1,805			2,485		
3. その他		4,240	32,609	2.7	5,885	45,745	3.1
外注費			600,237	50.0		513,862	34.8
経費							
1. 賃借料		5,813			7,657		
2. その他		5,599	11,412	0.9	7,075	14,733	1.0
当期売上原価			1,199,930	100.0		1,474,280	100.0

(注) 製品、仕掛品がないため原価計算制度は採用しておりません。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,150,294	4,150,294
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,150,294	4,150,294
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,014,294	4,014,294
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	4,014,294
資本準備金の積立	-	17,205
当期変動額合計	-	3,997,089
当期末残高	4,014,294	17,205
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	4,014,294
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	172,053
資本準備金の積立	-	17,205
欠損填補	-	1,353,761
当期変動額合計	-	2,471,274
当期末残高	-	2,471,274
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,014,294	4,014,294
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	172,053
欠損填補	-	1,353,761
当期変動額合計	-	1,525,815
当期末残高	4,014,294	2,488,479
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	205,893	205,893
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	205,893
当期変動額合計	-	205,893
当期末残高	205,893	-
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,000,000	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,000,000	-
当期変動額合計	1,000,000	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	310,147	1,559,654
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の取崩	1,000,000	-
剰余金の配当	172,055	-
当期純利益又は当期純損失( )	2,697,747	361,537
利益準備金の取崩	-	205,893
欠損填補	-	1,353,761
当期変動額合計	1,869,802	1,921,192
当期末残高	1,559,654	361,537
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,516,040	1,353,761
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	172,055	-
当期純利益又は当期純損失( )	2,697,747	361,537
欠損填補	-	1,353,761
当期変動額合計	2,869,802	1,715,299
当期末残高	1,353,761	361,537
<b>自己株式</b>		
前期末残高	62,352	62,382
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	30	39,063
当期変動額合計	30	39,063
当期末残高	62,382	101,446
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,618,278	6,748,445
<b>当期変動額</b>		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	172,053
剰余金の配当	172,055	-
当期純利益又は当期純損失( )	2,697,747	361,537
自己株式の取得	30	39,063
当期変動額合計	2,869,833	150,420
当期末残高	6,748,445	6,898,865

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,039,888	489,792
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	550,096	407,136
<b>当期変動額合計</b>	550,096	407,136
<b>当期末残高</b>	489,792	896,928
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,039,888	489,792
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	550,096	407,136
<b>当期変動額合計</b>	550,096	407,136
<b>当期末残高</b>	489,792	896,928
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,658,167	7,238,237
<b>当期変動額</b>		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	172,053
剰余金の配当	172,055	-
<b>当期純利益又は当期純損失（ ）</b>	2,697,747	361,537
自己株式の取得	30	39,063
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	550,096	407,136
<b>当期変動額合計</b>	3,419,929	557,557
<b>当期末残高</b>	7,238,237	7,795,794

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) (2)貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。	(1)商品 同左 (2)貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年から22年 車両運搬具 2年 工具、器具及び備品 2年から15年 ただし、工具、器具及び備品の一部については、以下の方法によっております。 アダプター...貸与開始時点より、3年間にわたり月数を基準に均等償却しております。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法により償却しております。ただし、一部については定額法を使用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年から22年 車両運搬具 2年 工具、器具及び備品 2年から15年

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法を採用しております。 営業権(のれんに相当するものは除く。)については、効果が発現すると見積もられる期間(8年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社等に対して将来発生すると見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を勘案して計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)リース資産 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会、会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)				当事業年度 (平成22年3月31日)			
1 担保に供している資産				1 担保に供している資産			
担保に供している資産		担保権によって担保されている債務		担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
種類	期末帳簿価額(千円)	種類	期末残高(千円)	種類	期末帳簿価額(千円)	種類	期末残高(千円)
定期預金	2,000	買掛金	83	定期預金	2,000	買掛金	514
合計	2,000	合計	83	合計	2,000	合計	514
2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。				2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。			
売掛金		221,697千円		売掛金		203,868千円	
立替金		249,538千円		立替金		251,860千円	
未収入金		103,176千円		未収入金		116,457千円	
買掛金		133,218千円		買掛金		195,231千円	
未払金		94,683千円		未払金		100,299千円	
3 株券等貸借取引契約				3 株券等貸借取引契約			
投資有価証券に含まれる				投資有価証券に含まれる			
貸付有価証券		840,699千円		貸付有価証券		1,038,000千円	
短期借入金に含まれる				短期借入金に含まれる			
預り担保金		642,606千円		預り担保金		300,000千円	

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )																																																	
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">45,690千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">161,010千円</td> </tr> </table> <p>2 不正流用損失・受取弁済金 当社の社員による商品等の不正流用のうち当事業年度に発生した金額30,856千円を不正流用損失として計上しております。また不正流用にかかる消費税額1,542千円を営業外費用の「その他」に含めて計上しております。 また、過年度発生分を含めた金額について当該社員が弁済契約に同意しており、その金額177,372千円を受取弁済金として計上しております。 なお、受取弁済金177,372千円に対し弁済を既に受けた金額及び短期的に回収可能と判断した金額を除いた142,292千円に対して貸倒引当金繰入額を特別損失に計上しております。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業権</td> <td style="text-align: right;">14,000千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(除却損) 建物</td> <td style="text-align: right;">3,106千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">374千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">原状回復費等</td> <td style="text-align: right;">10,166千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">13,647千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合セキュリティ事業資産</td> <td style="text-align: center;">営業権</td> <td style="text-align: right;">420,398千円</td> </tr> <tr> <td>モバイルセキュリティ事業資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">21,000千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td style="text-align: center;">電話加入権 (利用休止分)</td> <td style="text-align: right;">1,226千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたり、事業用資産については、管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、将来キャッシュ・フローが見込まれない資産及び遊休資産については独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。 営業権及びソフトウェアについては、収益性が著しく低下したことに伴い、当該事業における将来キャッシュ・フローを考慮し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。電話加入権については、新たに休止した回線について回収可能額（実質取引価額）まで減額し、減損損失を計上しております。</p>	受取利息	45,690千円	受取配当金	161,010千円	営業権	14,000千円	(除却損) 建物	3,106千円	器具備品	374千円	原状回復費等	10,166千円	計	13,647千円	用途	種類	減損損失	総合セキュリティ事業資産	営業権	420,398千円	モバイルセキュリティ事業資産	ソフトウェア	21,000千円	遊休資産	電話加入権 (利用休止分)	1,226千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">34,395千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">218,763千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17,977千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(除却損) 建物</td> <td style="text-align: right;">3,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">原状回復費等</td> <td style="text-align: right;">2,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,371千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報通信機器 販売事業資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,685千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td style="text-align: center;">電話加入権 (利用休止分)</td> <td style="text-align: right;">622千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたり、事業用資産については、管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、将来キャッシュ・フローが見込まれない資産及び遊休資産については独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。 建物については、除却予定の事業用資産であるため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。電話加入権については、新たに休止した回線について回収可能額（実質取引価額）まで減額し、減損損失を計上しております。</p>	受取利息	34,395千円	受取配当金	218,763千円	工具、器具及び備品	17,977千円	(除却損) 建物	3,720千円	工具、器具及び備品	250千円	原状回復費等	2,400千円	計	6,371千円	用途	種類	減損損失	情報通信機器 販売事業資産	建物	11,685千円	遊休資産	電話加入権 (利用休止分)	622千円
受取利息	45,690千円																																																	
受取配当金	161,010千円																																																	
営業権	14,000千円																																																	
(除却損) 建物	3,106千円																																																	
器具備品	374千円																																																	
原状回復費等	10,166千円																																																	
計	13,647千円																																																	
用途	種類	減損損失																																																
総合セキュリティ事業資産	営業権	420,398千円																																																
モバイルセキュリティ事業資産	ソフトウェア	21,000千円																																																
遊休資産	電話加入権 (利用休止分)	1,226千円																																																
受取利息	34,395千円																																																	
受取配当金	218,763千円																																																	
工具、器具及び備品	17,977千円																																																	
(除却損) 建物	3,720千円																																																	
工具、器具及び備品	250千円																																																	
原状回復費等	2,400千円																																																	
計	6,371千円																																																	
用途	種類	減損損失																																																
情報通信機器 販売事業資産	建物	11,685千円																																																
遊休資産	電話加入権 (利用休止分)	622千円																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	101,881	138	-	102,019
合計	101,881	138	-	102,019

(注)自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	102,019	200,304	-	302,323
合計	102,019	200,304	-	302,323

(注)自己株式数の増加は、取締役会決議に基づく市場買付け及び単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">12,777</td> <td style="text-align: right;">11,455</td> <td style="text-align: right;">1,321</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,777</td> <td style="text-align: right;">11,455</td> <td style="text-align: right;">1,321</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,425千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,425千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,779千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,555千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">99千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	12,777	11,455	1,321	合計	12,777	11,455	1,321	1年内	1,425千円	1年超	- 千円	合計	1,425千円	支払リース料	2,779千円	減価償却費相当額	2,555千円	支払利息相当額	99千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">12,777</td> <td style="text-align: right;">12,777</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,777</td> <td style="text-align: right;">12,777</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,443千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,321千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	12,777	12,777	-	合計	12,777	12,777	-	1年内	- 千円	1年超	- 千円	合計	- 千円	支払リース料	1,443千円	減価償却費相当額	1,321千円	支払利息相当額	17千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
器具備品	12,777	11,455	1,321																																														
合計	12,777	11,455	1,321																																														
1年内	1,425千円																																																
1年超	- 千円																																																
合計	1,425千円																																																
支払リース料	2,779千円																																																
減価償却費相当額	2,555千円																																																
支払利息相当額	99千円																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
器具備品	12,777	12,777	-																																														
合計	12,777	12,777	-																																														
1年内	- 千円																																																
1年超	- 千円																																																
合計	- 千円																																																
支払リース料	1,443千円																																																
減価償却費相当額	1,321千円																																																
支払利息相当額	17千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	4,512,589千円	2,543,342千円	1,969,247千円
合計	4,512,589千円	2,543,342千円	1,969,247千円

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	4,512,589	2,972,349	1,540,239
合計	4,512,589	2,972,349	1,540,239

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	299,266
関連会社株式	27,600

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">35,532千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24,112千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">94,665千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,498千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">178,809千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,020千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">165,788千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資事業整理損</td><td style="text-align: right;">607,599千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">480,660千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">310,532千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">187,008千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">116,138千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">82,515千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">44,759千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">162,772千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,436千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">2,004,422千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,965,377千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">39,044千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">336,025千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">336,025千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">296,980千円</td></tr> </table>	未払費用	35,532千円	貸倒引当金	24,112千円	繰越欠損金	94,665千円	その他	24,498千円	<hr/>		繰延税金資産(流動)小計	178,809千円	評価性引当額	13,020千円	<hr/>		繰延税金資産(流動)合計	165,788千円	投資事業整理損	607,599千円	退職給付引当金	480,660千円	投資有価証券評価損	310,532千円	減損損失	187,008千円	貸倒引当金	116,138千円	投資損失引当金	82,515千円	関係会社株式評価損	44,759千円	繰越欠損金	162,772千円	その他	12,436千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)小計	2,004,422千円	評価性引当額	1,965,377千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)合計	39,044千円	その他有価証券評価差額金	336,025千円	<hr/>		繰延税金負債(固定)合計	336,025千円	<hr/>		繰延税金負債(固定)の純額	296,980千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">75,875千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24,331千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">60,084千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,000千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">177,291千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27,598千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">149,693千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資事業整理損</td><td style="text-align: right;">630,386千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">529,336千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">297,163千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">165,379千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">138,589千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">102,848千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">39,613千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,661千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">1,914,978千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,862,932千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">52,046千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">615,343千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">615,343千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">563,297千円</td></tr> </table>	未払費用	75,875千円	貸倒引当金	24,331千円	繰越欠損金	60,084千円	その他	17,000千円	<hr/>		繰延税金資産(流動)小計	177,291千円	評価性引当額	27,598千円	<hr/>		繰延税金資産(流動)合計	149,693千円	投資事業整理損	630,386千円	退職給付引当金	529,336千円	投資有価証券評価損	297,163千円	関係会社株式評価損	165,379千円	貸倒引当金	138,589千円	減損損失	102,848千円	繰越欠損金	39,613千円	その他	11,661千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)小計	1,914,978千円	評価性引当額	1,862,932千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)合計	52,046千円	その他有価証券評価差額金	615,343千円	<hr/>		繰延税金負債(固定)合計	615,343千円	<hr/>		繰延税金負債(固定)の純額	563,297千円
未払費用	35,532千円																																																																																																														
貸倒引当金	24,112千円																																																																																																														
繰越欠損金	94,665千円																																																																																																														
その他	24,498千円																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産(流動)小計	178,809千円																																																																																																														
評価性引当額	13,020千円																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産(流動)合計	165,788千円																																																																																																														
投資事業整理損	607,599千円																																																																																																														
退職給付引当金	480,660千円																																																																																																														
投資有価証券評価損	310,532千円																																																																																																														
減損損失	187,008千円																																																																																																														
貸倒引当金	116,138千円																																																																																																														
投資損失引当金	82,515千円																																																																																																														
関係会社株式評価損	44,759千円																																																																																																														
繰越欠損金	162,772千円																																																																																																														
その他	12,436千円																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産(固定)小計	2,004,422千円																																																																																																														
評価性引当額	1,965,377千円																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産(固定)合計	39,044千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	336,025千円																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金負債(固定)合計	336,025千円																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金負債(固定)の純額	296,980千円																																																																																																														
未払費用	75,875千円																																																																																																														
貸倒引当金	24,331千円																																																																																																														
繰越欠損金	60,084千円																																																																																																														
その他	17,000千円																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産(流動)小計	177,291千円																																																																																																														
評価性引当額	27,598千円																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産(流動)合計	149,693千円																																																																																																														
投資事業整理損	630,386千円																																																																																																														
退職給付引当金	529,336千円																																																																																																														
投資有価証券評価損	297,163千円																																																																																																														
関係会社株式評価損	165,379千円																																																																																																														
貸倒引当金	138,589千円																																																																																																														
減損損失	102,848千円																																																																																																														
繰越欠損金	39,613千円																																																																																																														
その他	11,661千円																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産(固定)小計	1,914,978千円																																																																																																														
評価性引当額	1,862,932千円																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産(固定)合計	52,046千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	615,343千円																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金負債(固定)合計	615,343千円																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金負債(固定)の純額	563,297千円																																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金不算入の項目</td><td style="text-align: right;">0.32%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.28%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金不算入の項目</td><td style="text-align: right;">3.11%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">63.54%</td></tr> <tr><td>過年度修正申告等</td><td style="text-align: right;">6.60%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.00%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">27.94%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金不算入の項目	0.32%	住民税均等割額	1.28%	受取配当金等永久に益金不算入の項目	3.11%	評価性引当額の増加	63.54%	過年度修正申告等	6.60%	その他	0.00%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.94%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金不算入の項目</td><td style="text-align: right;">3.74%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">6.25%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金不算入の項目</td><td style="text-align: right;">22.99%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">22.69%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.64%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">6.64%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金不算入の項目	3.74%	住民税均等割額	6.25%	受取配当金等永久に益金不算入の項目	22.99%	評価性引当額の減少	22.69%	その他	1.64%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.64%																																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金不算入の項目	0.32%																																																																																																														
住民税均等割額	1.28%																																																																																																														
受取配当金等永久に益金不算入の項目	3.11%																																																																																																														
評価性引当額の増加	63.54%																																																																																																														
過年度修正申告等	6.60%																																																																																																														
その他	0.00%																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.94%																																																																																																														
法定実効税率	40.69%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金不算入の項目	3.74%																																																																																																														
住民税均等割額	6.25%																																																																																																														
受取配当金等永久に益金不算入の項目	22.99%																																																																																																														
評価性引当額の減少	22.69%																																																																																																														
その他	1.64%																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.64%																																																																																																														

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 525.87円	1株当たり純資産額 574.74円
1株当たり当期純損失金額 196.00円	1株当たり当期純利益金額 26.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	2,697,747	361,537
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	2,697,747	361,537
期中平均株式数(株)	13,764,357	13,712,567
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の 数1,830個)。概要は「第4提出 会社の状況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状況」に記 載の通りであります。	新株予約権1種類(新株予約権の 数1,110個)。概要は「第4提 出会社の状況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状況」に記 載の通りであります。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>当社は、平成21年5月20日開催の取締役会において、平成21年6月25日開催の定時株主総会に、下記のとおり資本準備金及び利益準備金の減少及び剰余金の処分について付議することを決議いたしました。</p> <p>1. 資本準備金及び利益準備金の減少の目的 平成21年3月期決算において多額の損失を計上いたしました。会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の全額を減少し、その他資本剰余金に振替え、利益準備金の全額を減少し、繰越利益剰余金に振替え、増加した剰余金の一部を欠損填補に充当することにより、分配可能額の創出を目的とするものです。</p> <p>2. 減少すべき資本準備金と利益準備金の額 平成21年3月31日現在の資本準備金の額4,014,294千円及び利益準備金の額205,893千円の全額を減少いたします。なお、減少後の資本準備金及び利益準備金の額は0円となります。</p> <p>3. 剰余金処分の内容 資本準備金の額の減少に伴い、その他資本剰余金が増加し、利益準備金の額の減少に伴い、繰越利益剰余金を増加いたしますが、1,353,761千円を欠損填補に充てるとともに、172,053千円を配当の原資に充当します。</p> <p>4. 資本準備金及び利益準備金の減少及び剰余金処分の効力発生日 (1) 準備金の額の減少の効力発生日 平成21年6月26日(金) (2) 期末配当効力発生日 平成21年6月26日(金)</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ディー・エヌ・エー	2,322	1,606,824
		(株)U C O M	6,250	500,000
		(株)ネットフロンティア	1,600	32,000
		(株)ベンチャーコントロール	280	17,500
		ピーアーク(株)	5,000	10,000
		ピナクル(株)	400	10,000
		(株)ライフプラザホールディングス	66	9,900
		ウェルインベストメント(株)	150	7,500
		(株)エー・シー・イー	200	5,000
		アリマーケティング(株)	100	5,000
		その他26銘柄	173,774	10,941
計		190,142	2,214,665	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	[新株予約権] 第2回(株)フォーバル・リアルストレート新株予約権	490	6,909
		[投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資] 早稲田1号投資事業組合	2	79,683
		NVCC中国新星1号投資事業組合	1	70,430
		その他2銘柄	101	4,964
		計	594	161,987

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	383,638	4,686	33,827 (11,685)	354,497	244,127	20,696	110,370
車両運搬具	211	659	-	870	422	221	447
工具、器具及び備品	545,928	22,400	150,070	418,257	340,490	38,045	77,767
土地	44,640	-	-	44,640	-	-	44,640
建設仮勘定	-	1,920	1,920	-	-	-	-
有形固定資産計	974,418	29,666	185,818 (11,685)	818,266	585,040	58,964	233,225
無形固定資産							
ソフトウェア	482,403	7,270	81,462	408,211	258,591	87,572	149,620
ソフトウェア仮勘定	-	5,280	-	5,280	-	-	5,280
電話加入権	8,443	-	622 (622)	7,821	-	-	7,821
無形固定資産計	490,847	12,550	82,084 (622)	421,313	258,591	87,572	162,721
長期前払費用	173,567	-	-	173,567	82,665	34,713	90,901

(注) 1. 工具、器具及び備品の当期減少額は、主に非償却資産の売却及び一括償却資産の償却終了によるものであります。

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,455,083	165,317	3,053	40,590	1,576,757
投資損失引当金	40,000	-	40,000	-	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、26,653千円は洗替、13,936千円は債権の回収によるものであります。

2. 貸倒引当金の当期増加額は、主に関係会社等への貸付債権等に対する貸倒引当金繰入及び投資事業整理損を計上したことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,572
預金	
普通預金	1,471,957
定期預金	2,000
別段預金	1,870
外貨預金	1,893
郵便為替貯金	2,577
小計	1,480,299
合計	1,481,871

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オリックス(株)	291,180
(株)フォーバルテレコム	168,905
(株)クレディセゾン	158,346
三井住友ファイナンス&リース(株)	138,682
シャープファイナンス(株)	30,868
その他	701,624
合計	1,489,607

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間(日数) (A) + (D) ÷ (B)
(A)	(B)	(C)	(D)		
1,430,461	12,617,925	12,558,779	1,489,607	89.4	2 ÷ 365 42.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

品名	金額(千円)
機器関連	64,010
ネットワーク関連	8,841
合計	72,851

d 貯蔵品

品名	金額(千円)
機器関連	1,129
ネットワーク関連機器	10,563
合計	11,692

e 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)フォーバルテレコム	4,102,080
(株)フォーバル・リアルストレート	410,508
ビー・ビー・コミュニケーションズ(株)	135,897
(株)クリエイティブソリューションズ	120,000
その他	70,969
合計	4,839,455

f 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)リンクアップ	710,000
(株)フォーバルキャリアファーム	550,000
(株)エーゼット	328,000
(株)ジュリアーニ・セキュリティ&セーフティ・アジア	117,970
その他	145,338
合計	1,851,308

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
シャープドキュメントシステム(株)	424,655
サクサ(株)	227,632
(株)フォーバルテレコム	100,736
ソフトバンク B B(株)	52,382
サンテック(株)	51,435
その他	536,170
合計	1,393,013

b 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	400,000
一般社団法人スレンダー(注)	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	90,000
合計	790,000

(注) 株券等貸借取引による預り担保金相当額であります。

c 未払金

相手先	金額(千円)
三井住友ファイナンス&リース(株)	139,126
オリックス(株)	103,688
(株)クレディセゾン	83,067
(株)プロセス・マネジメント	62,854
シャープファイナンス(株)	58,121
その他	276,069
合計	722,927

d 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,359,109
未認識数理計算上の差異	58,207
合計	1,300,901

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び株主割当による募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第29期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年5月20日関東財務局長に提出

事業年度（第27期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年5月20日関東財務局長に提出

事業年度（第28期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月25日関東財務局長に提出

#### (4) 四半期報告書及び確認書

（第30期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出

（第30期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第30期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

#### (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年5月20日関東財務局長に提出

（第29期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。

平成21年5月20日関東財務局長に提出

（第29期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。

平成21年5月20日関東財務局長に提出

（第29期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。

#### (6) 半期報告書の訂正報告書

平成21年5月20日関東財務局長に提出

（第28期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

#### (7) 臨時報告書

平成22年3月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成22年5月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（会計監査人の異動）に基づく臨時報告書であります。

#### (8) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成21年12月1日 至 平成21年12月31日）平成22年1月5日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月15日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋正伸印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 東葎新印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月20日開催の取締役会において、平成21年6月25日開催の定時株主総会に、資本準備金及び利益準備金の減少及び剰余金の処分について付議することを決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フォーバルの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フォーバルが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

### K D A 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関本 享 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 毛利 優 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フォーバルの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フォーバルが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月15日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋正伸印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 東葭新印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバルの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月20日開催の取締役会において、平成21年6月25日開催の定時株主総会に、資本準備金及び利益準備金の減少及び剰余金の処分について付議することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関本 享 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 毛利 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバルの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。